

始良市人口ビジョン

平成 28 年 2 月

鹿児島県始良市

目 次

序章 人口ビジョンとは

1. 本市の人口ビジョンの位置づけ 1
2. 本市の人口ビジョンの対象期間 1
3. 国の人口ビジョン概要 1

第1章 本市の現況分析

1. 本市の特性 3
2. 人口と世帯数 4
3. 自然動態と社会動態 8
4. 結婚と出生 10
5. 人口移動 13
6. 産業動向 17
7. 公共施設 21
8. 財政状況 23

第2章 将来人口の推計と分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所の推計 26
2. 日本創生会議の推計 28
3. 本市独自の推計 29

第3章 人口の変化が将来に与える影響

1. 小売店など民間利便施設の進出・撤退への影響 31
2. 地域の産業における人材（人手）の過不足への影響 33
3. 公共施設の維持管理・更新等への影響 34
4. 財政状況への影響 35

第4章 本市の将来展望

1. 市民の意識 37
2. 目指すべき将来の方向 43
3. 人口の将来展望 46

用語解説集 51

始良市人口ビジョン概要版 54

序章 人口ビジョンとは

1.本市の人口ビジョンの位置づけ

本市の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。そのため、本市の人口ビジョンは、まち・ひと・しごとの創生の実現に向けて本市における人口の現状と将来の展望を提示し、策定を行っています。

また、本市の人口ビジョンは、今後5年間の目標や策定の基本的方向、具体的な施策をまとめた本市の総合戦略の策定に向けた基礎資料として策定を行います。

2.本市の人口ビジョンの対象期間

本市の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とします。また、将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所*（以降「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用います。

3.国の人口ビジョン概要

(1)人口の現状

我が国は、人口減少時代に突入しており、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい問題です。

◆人口減少が経済社会に与える影響◆

人口減少とともにある高齢化の進行、働き手の減少により、経済規模が縮小され、国民所得の低下や働き手1人当たりの負担が増加する可能性があります。

◆地域経済社会の維持への影響◆

地方の経済規模が縮小することにより、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口の流出を引き起こし、将来的には無居住化の地域が生まれます。

◆東京圏への人口の集中◆

人口が多い東京圏における高齢者の増加により、介護や医療サービスの需要が一挙に増大し、今後膨大な数の介護人材が必要となります。

◆人口の多い東京圏での出生率の低下◆

若い世代が、厳しい住宅事情や子育て環境の東京圏へ集中することにより、地方に比べより出生率が低い状況です。

序章 人口ビジョンとは

(2) 将来の方向と今後の基本戦略

3つの基本視点

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現

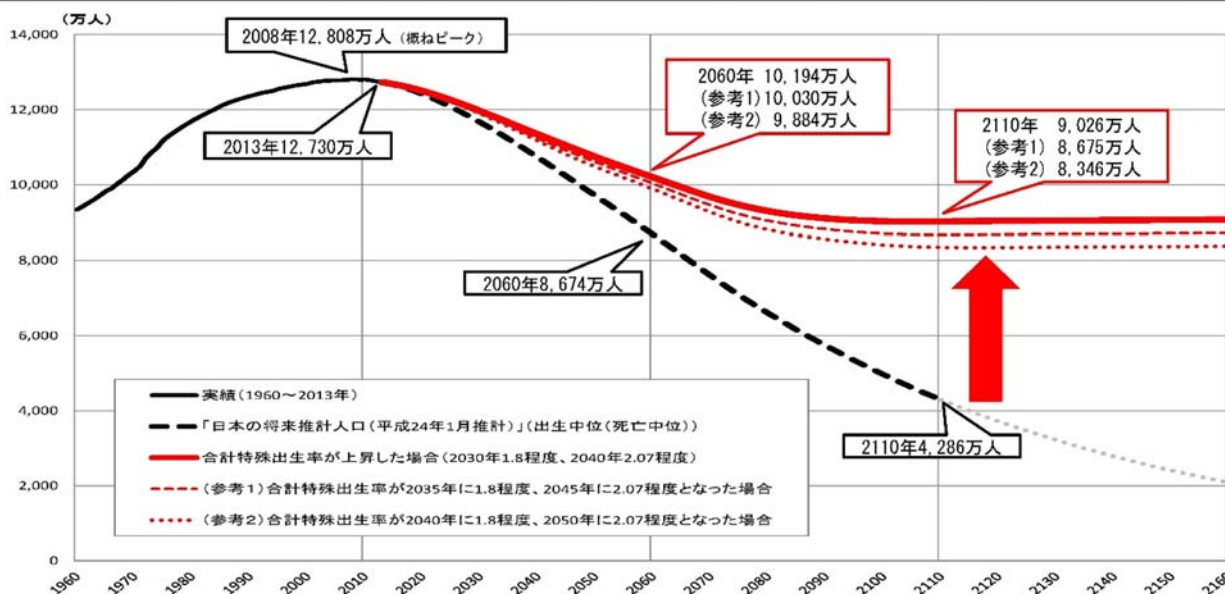
③地域の特性に即した地域課題の解決

今後目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生本部）

第1章 本市の現況分析

1.本市の特性

本市は、薩摩半島と大隅半島の結末点、鹿児島県のほぼ中央に位置し、南は県都鹿児島市、西に薩摩川内市、東には鹿児島空港のある霧島市と隣接しています。

市の中心部を九州自動車道、国道10号、JR日豊本線が横断し、5,000t級の貨物船が着岸可能な地方港加治木港や、加治木ジャンクション*を有する等、県内でも抜群の交通ネットワーク*を有しています。また、スマートICの設置や、中核国際港志布志港を結ぶ東九州自動車道の整備により、さらなる交通の利便性の向上も期待されています。

日本一の巨樹「蒲生の大クス」や勇壮と流れ落ちる「龍門滝」、目前に桜島を望む「霧島錦江湾国立公園重富海岸」等、風光明媚な自然環境に恵まれており、また、歴史豊かな風土を物語る文化財・史跡の数は、県内一を誇ります。

県内初の認定子ども園「大楠ちびっ子園」や県内初の子育て基本条例の制定、また、平成27年4月には「松原なぎさ小学校」の開校等、未来を担う子どもたちの健やかな育成と子育て環境の充実に取り組んでいるまちです。

有機農業者数は県内一であり、「あいら有機の郷」として魅力ある農業を推進しています。

東洋経済新報社の平成24・25年の全国の都市・住みよさランキングでは、2年連続県内1位に、AERA(2015年9月14日号、朝日新聞出版)では、全国の移住しやすさ三ツ星の23自治体に選ばれました。

平成26年の県人口移動調査では、県内で一番人口が増加しているまちであり、大型商業施設の建設により、さらなる人口流入や雇用の拡大が期待されています。

全国の都市・住みよさランキング（鹿児島県）

順位	平成24年	平成25年	平成26年
1位	始良市	始良市	伊佐市
2位	伊佐市	伊佐市	始良市
3位	鹿屋市	鹿屋市	日置市

資料：東洋経済新報社

平成26年の県内市町村別人口推計増加数

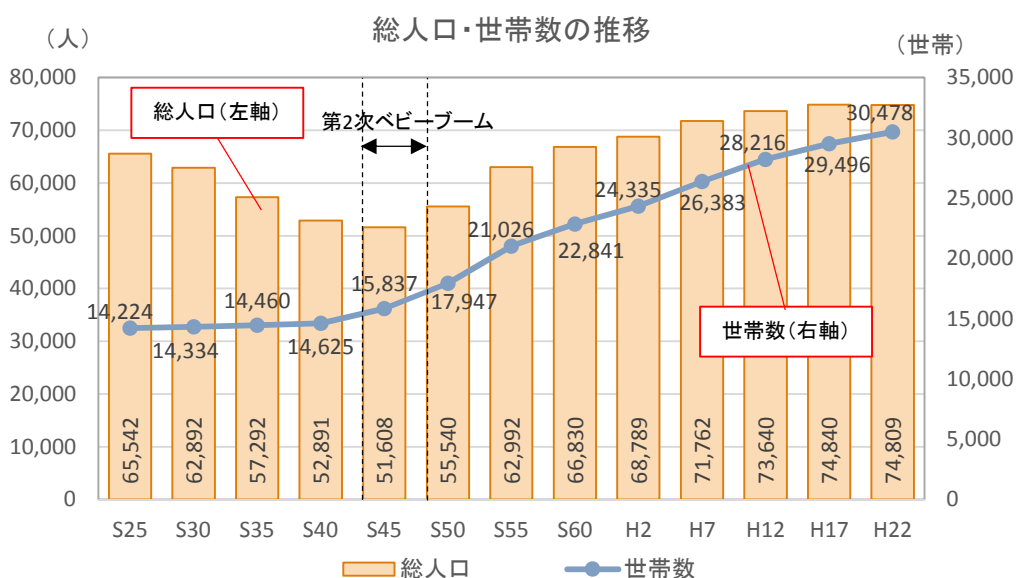
順位	市町村名	【参考】増加数
1位	始良市	232人
2位	三島村	27人
	十島村	27人
3位	大和村	1人

資料：鹿児島県人口移動調査(平成25年10月～平成26年9月人口動態)

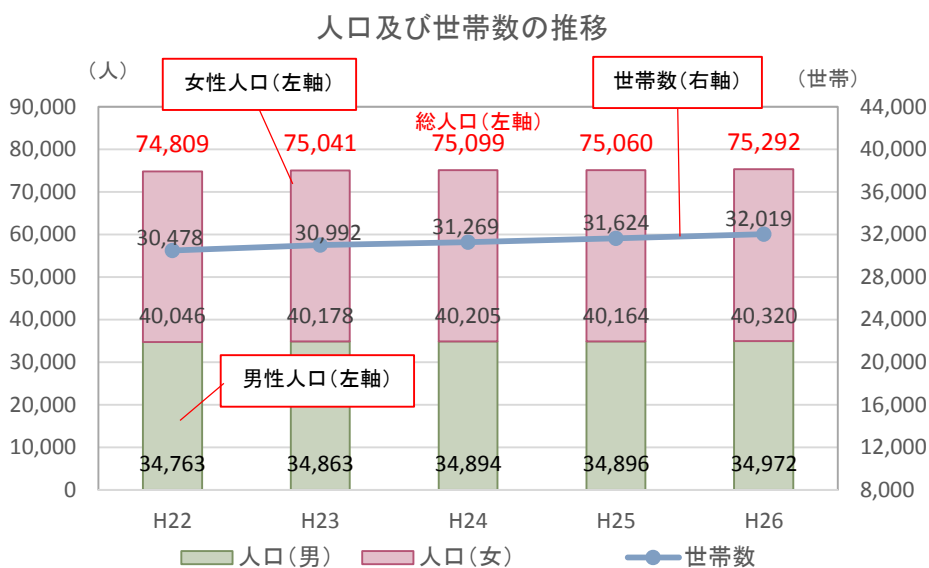
2.人口と世帯数

本市の人口は、昭和 25 年以降減少傾向でしたが、昭和 45 年から昭和 49 年の第 2 次ベビーブーム*や新興住宅地*の造成等により、昭和 45 年を境に増加し続け、平成 22 年国勢調査における人口では 74,809 人となりました。近年では、平成 25 年の女性が微減したものの、概ね増加傾向であり、平成 26 年 10 月 1 日現在の推計人口は 75,292 人となり過去最高となっています。

世帯数は、昭和 25 年以降増加が続いており、平成 22 年の国勢調査では 30,478 世帯となり、近年においても世帯数は増加傾向であり、平成 26 年では 32,019 世帯となっています。



資料：国勢調査



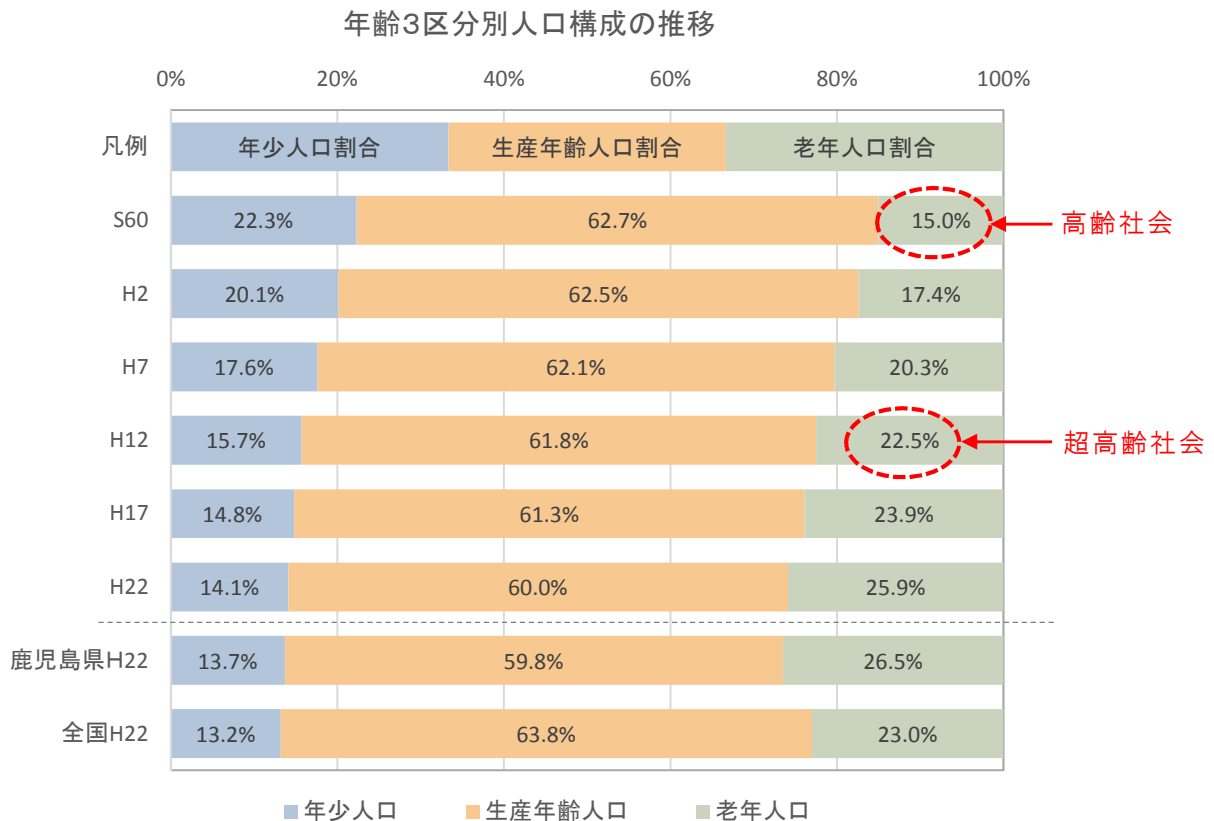
資料：各年 10 月 1 日推計人口

第1章 本市の現況分析

年齢3区分別人口構成の推移では、昭和60年以降老年人口*の割合は増加が続いており、昭和60年時点ですでに高齢社会*、平成12年では超高齢社会*の割合を超えています。

平成22年を鹿児島県と比べると、概ね同程度の割合であり、年少人口*や生産年齢人口*の割合がわずかに高くなっています。

また、全国と比べると、老年人口の割合がわずかに高くなっています。

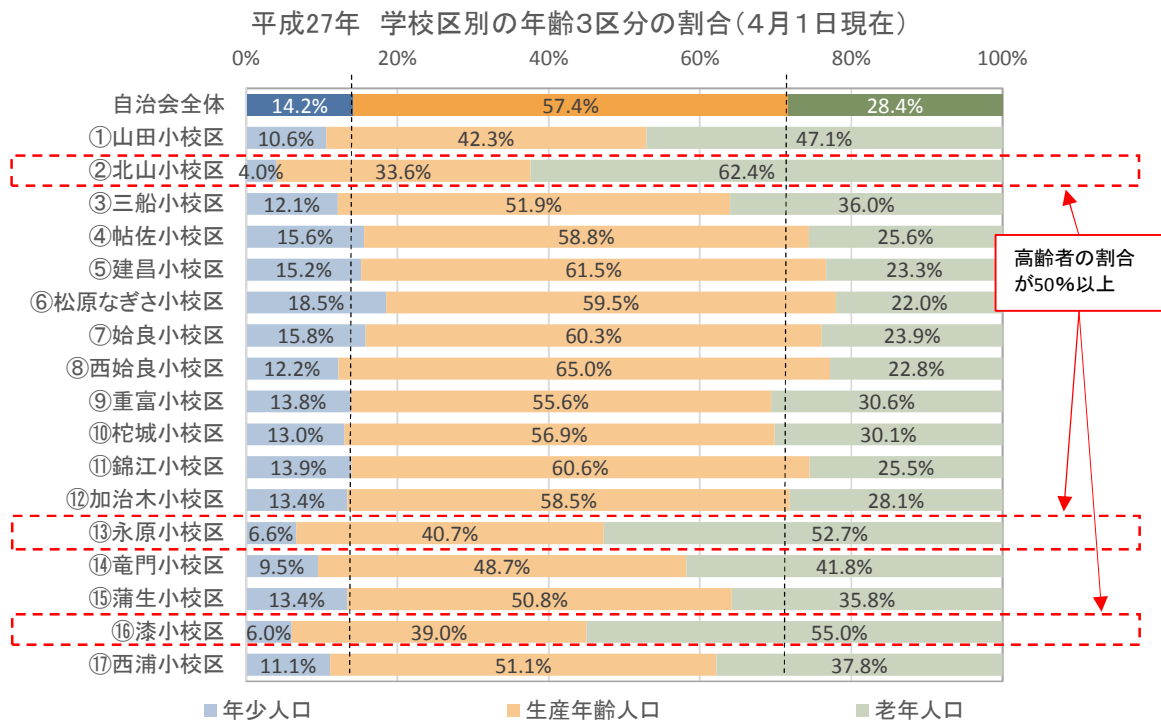
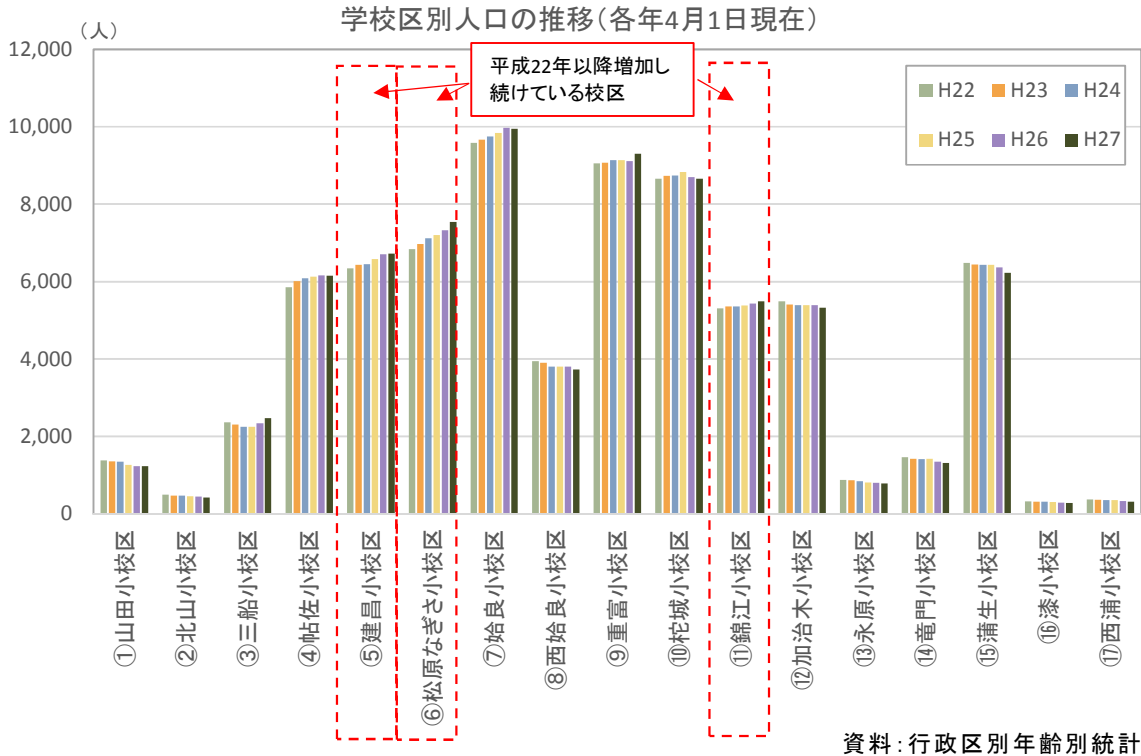


資料：国勢調査

第1章 本市の現況分析

学校区別人口の推移では、平成22年以降人口が増加し続けている学校区は、⑤建昌小校区、⑥松原なぎさ小校区、⑪錦江小校区の3校区です。

平成27年学校区別の年齢3区分の割合では、自治会全体の老年人口割合(28.4%)を超える校区は17校区中10校区となっており、特に、②北山小校区では、老年人口の割合が6割強と、他の学校区の中で最も高い割合であり高齢化が進行しています。

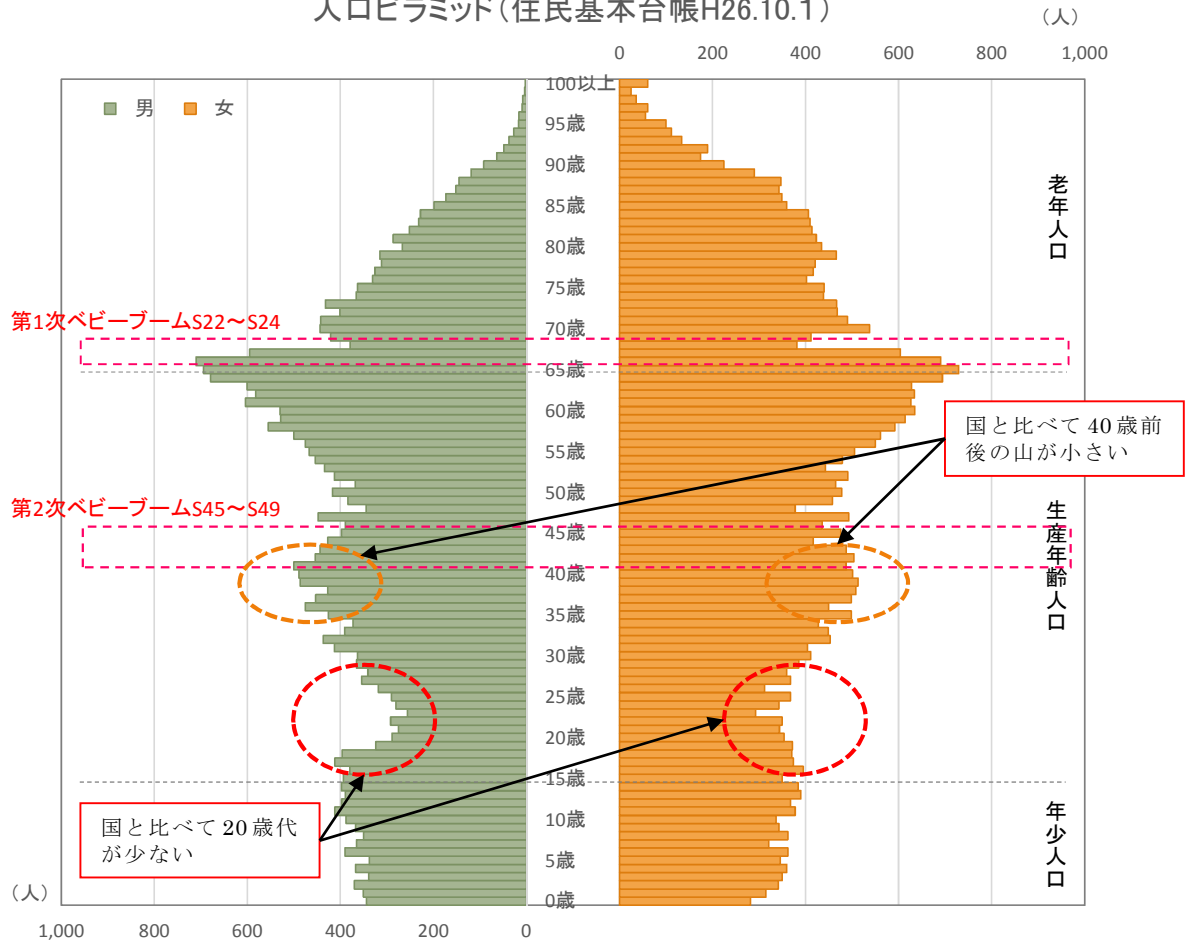


第1章 本市の現況分析

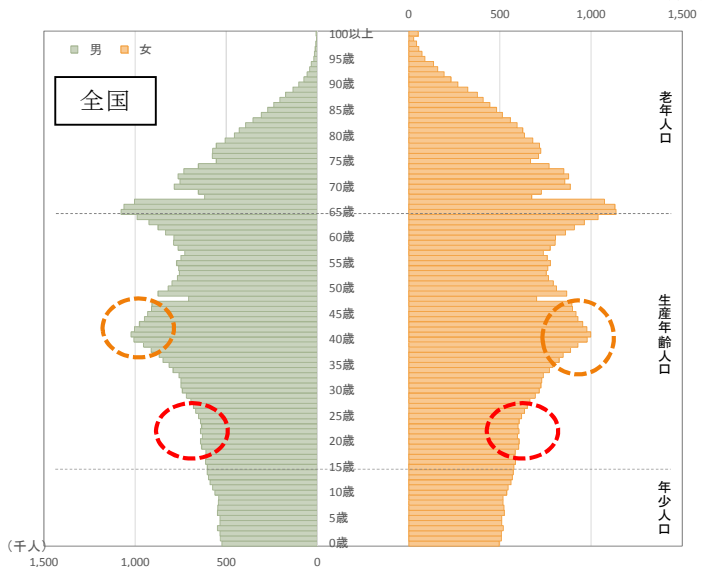
平成 26 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳の各年齢における人口ピラミッドをみると、星型（都市型）の構造であり、周辺地域から労働者が流れ込んで就業人口が増加した場合の形状です。特に、20 歳代や 40 歳代に凹凸が見られ、70 歳前後で急激に減少しています。

国全体の人口ピラミッドと比較すると、本市は 40 歳代前後の山が小さく、20 歳代の凹みが大きくなっています。また、鹿児島県と比較すると、ほぼ同様の構造となっています。

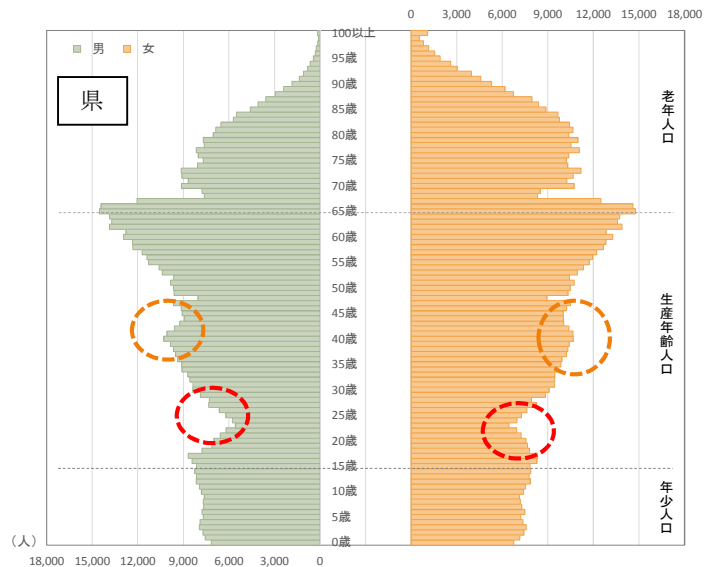
人口ピラミッド(住民基本台帳H26.10.1)



人口ピラミッド(H26.10.1総務省資料)



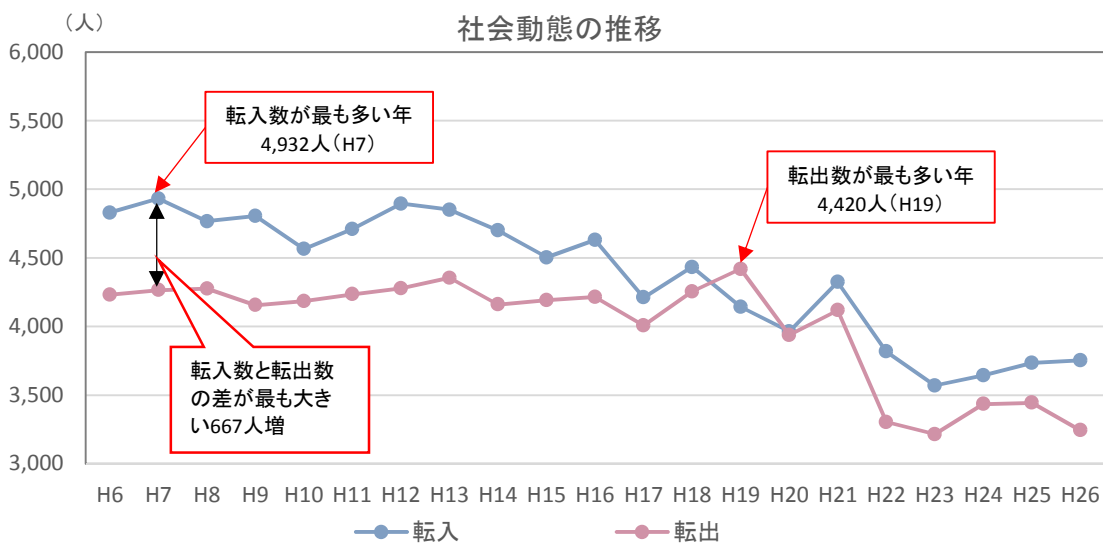
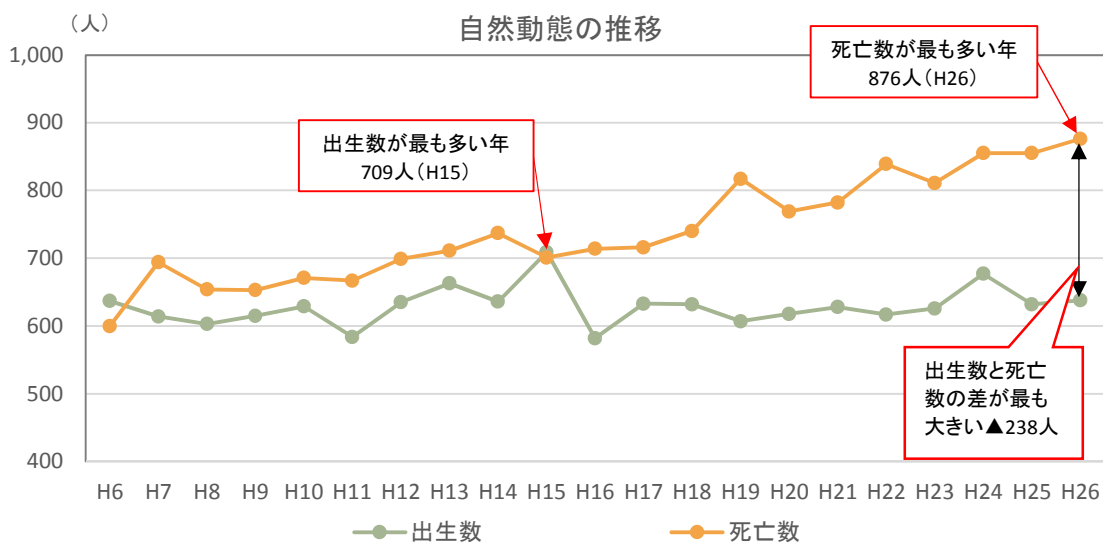
人口ピラミッド(H26.10鹿児島県年齢別推計人口調査)



3. 自然動態と社会動態

本市の自然動態*では、出生数が死亡数を下回る状況が続いており、出生数は概ね横ばいを推移しているものの、死亡数の増加が続いているため、出生数と死亡数の差は開きつつあります。出生数と死亡数の差が最も大きいのは、平成26年であり、その差は238人となっています。

一方、社会動態*では、転入数が転出数を上回る状況が続いているものの、転入数、転出数ともに横ばいから減少傾向となっています。平成17年以降、転入数と転出数の差が小さくなっており、転入数と転出数の差が最も大きいのは平成7年であり、その差は667人となっています。

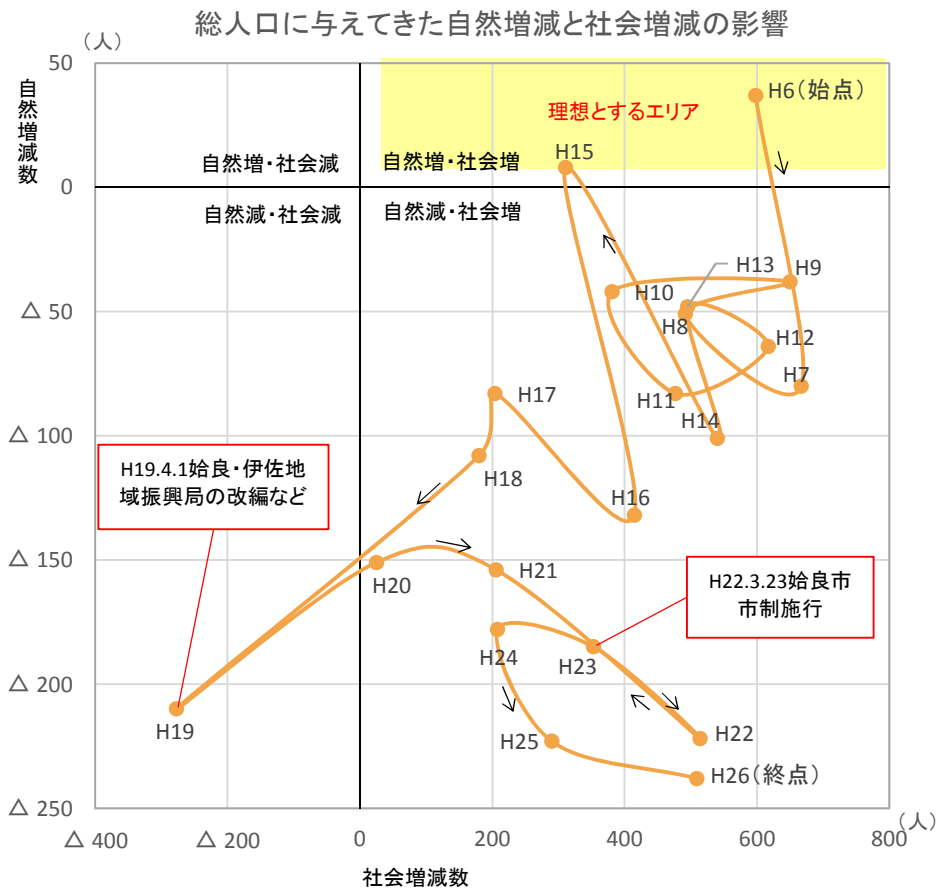
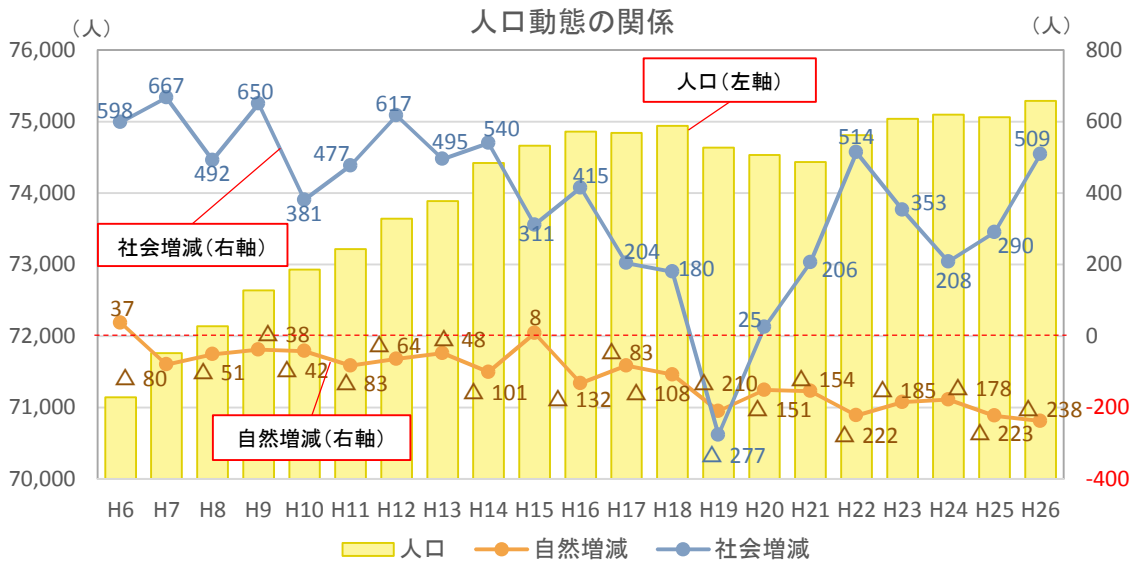


資料：住民基本台帳

本市の人口と自然増減、社会増減を比べると、平成18年までは、横ばいが続いた自然減を上回る社会増により人口増加が続ききました。しかし、平成19年は、転出数が転入数を上回る社会減となったことと、出生数と死亡数の差が大きくなったことにより、前年より人口は減少しました。

この人口減少は平成21年まで続きましたが、平成22年は、再び自然減を上回る社会増により人口は増加に転じています。

また、総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、人口が減少した平成19年は、県の出先機関の改編（始良・伊佐地域振興局）等による転入者の大幅な減少等が考えられます。

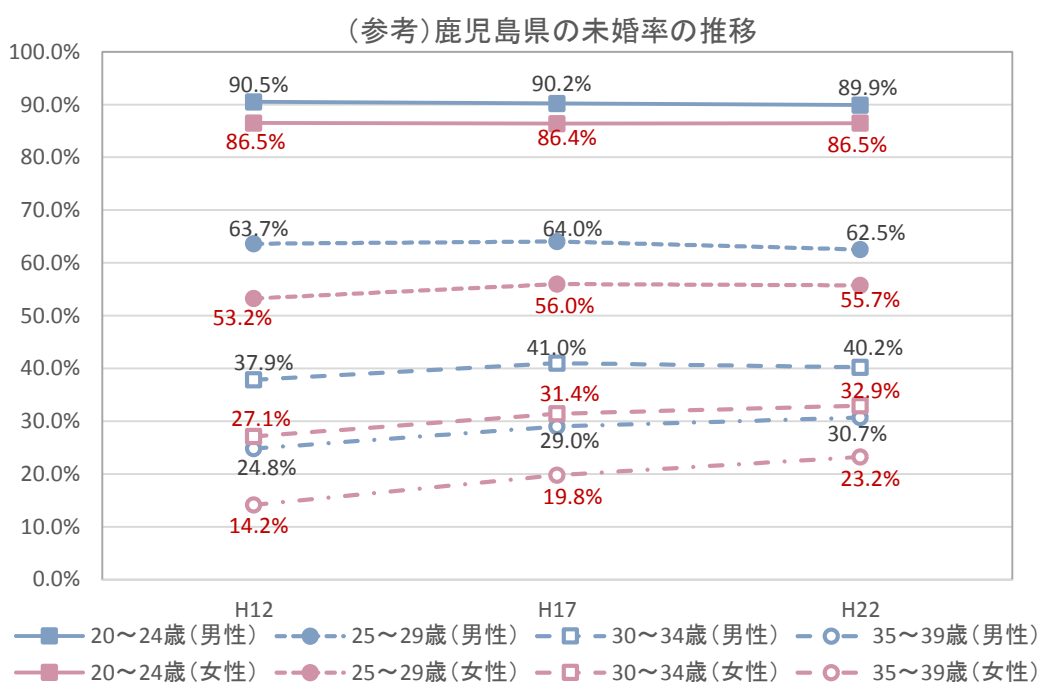
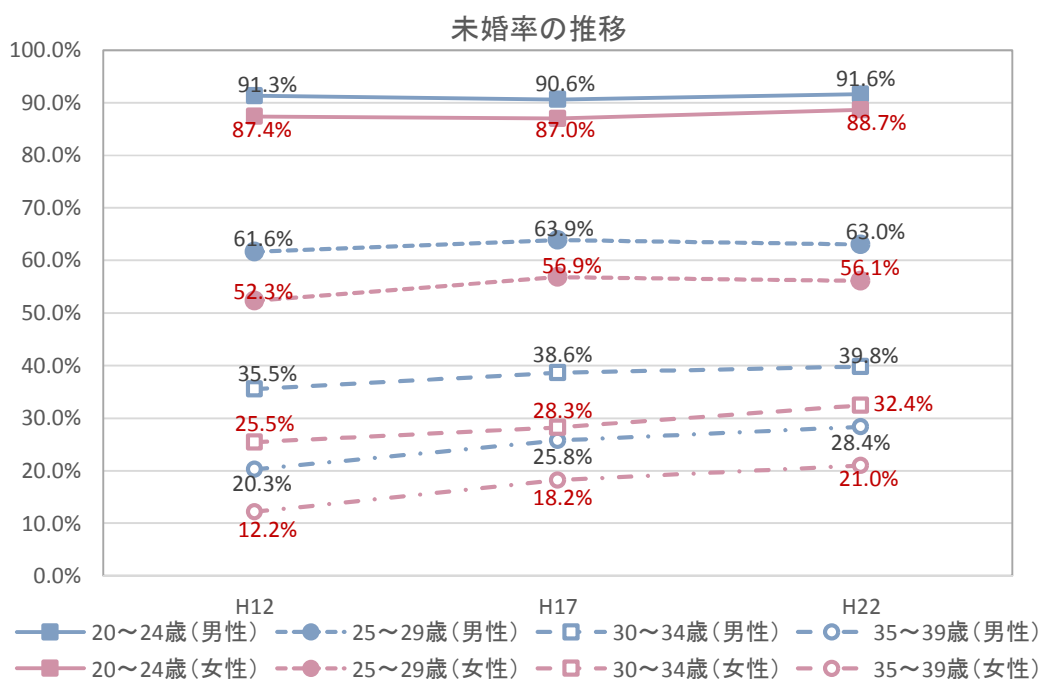


資料：住民基本台帳

4.結婚と出生

結婚について、20～39歳の男女別未婚率の推移を5歳階級別にみると、男性に比べ女性の未婚率は低いものの、25～29歳を除き未婚率が増加傾向を示しています。特に35～39歳では平成12年以降急激に増加しています。

平成22年の鹿児島県の未婚率と比べると、20～29歳までは本市の未婚率が高く、30～39歳では本市の未婚率が低くなっています。平成22年の35～39歳の未婚率では、男性の割合は3割弱、女性は2割強であり、晩婚化*傾向が進行しています。



資料:国勢調査

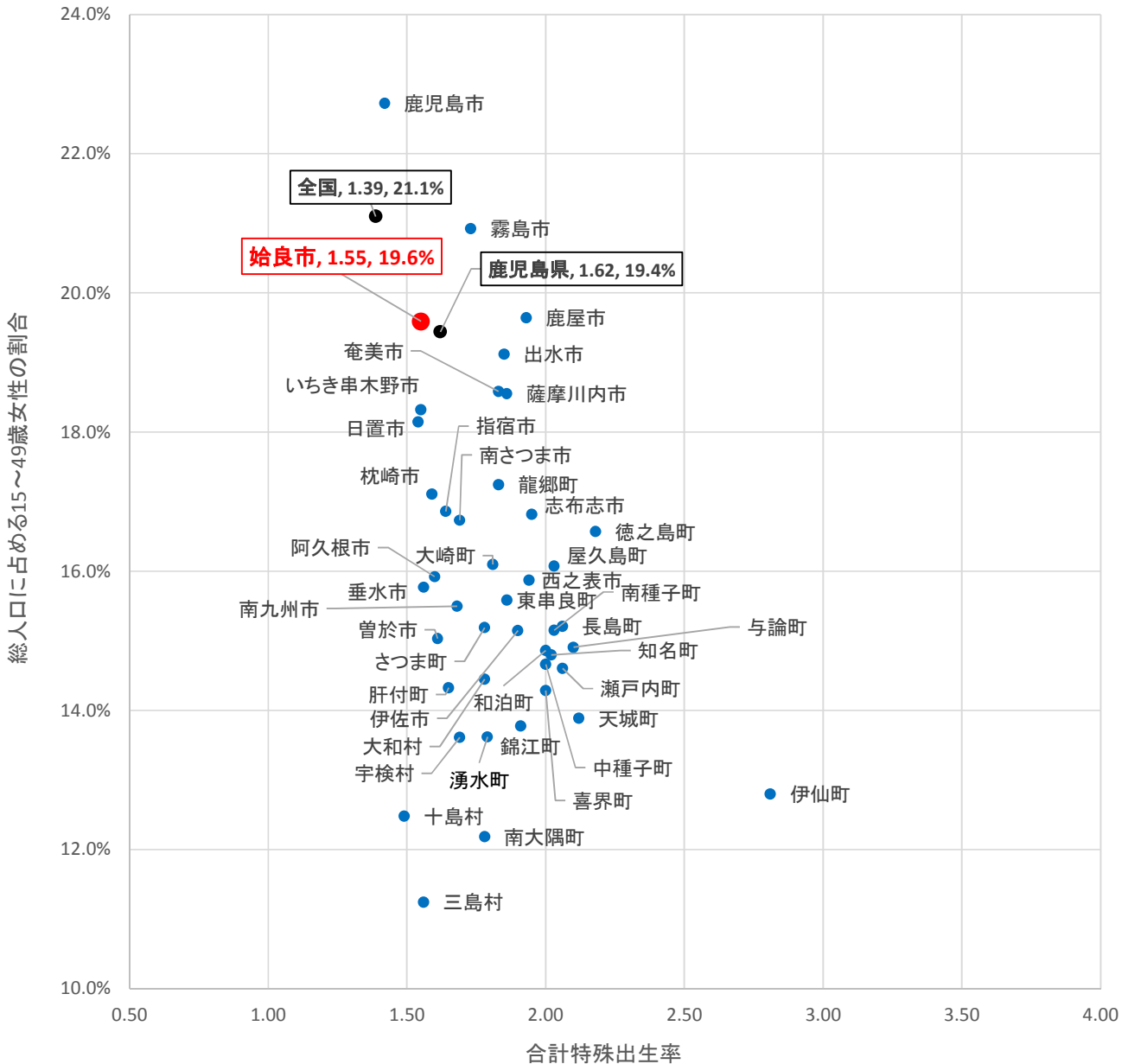
総人口に占める 15～49 歳女性の割合と人口動態保健所・市町村別統計の合計特殊出生率* の関係を国や県、県内市町村で比較を行いました。

平成 22 年では、本市の合計特殊出生率は、鹿児島県の 1.62 より低く、全国の 1.39 より高い 1.55 となっています。また、本市の総人口に占める 15～49 歳女性の割合は、鹿児島県の 19.4% よりも高く、全国の 21.1% より低い 19.6% となっています。

平成 25 年では、鹿児島県と全国と比べると平成 22 年と同様の傾向であり、合計特殊出生率は 1.60、総人口に占める 15～49 歳女性の割合は 19.2% となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、全体としては全国、鹿児島県、本市ともに増加傾向ではありますが、県や本市は年により増減を繰り返している状況です。

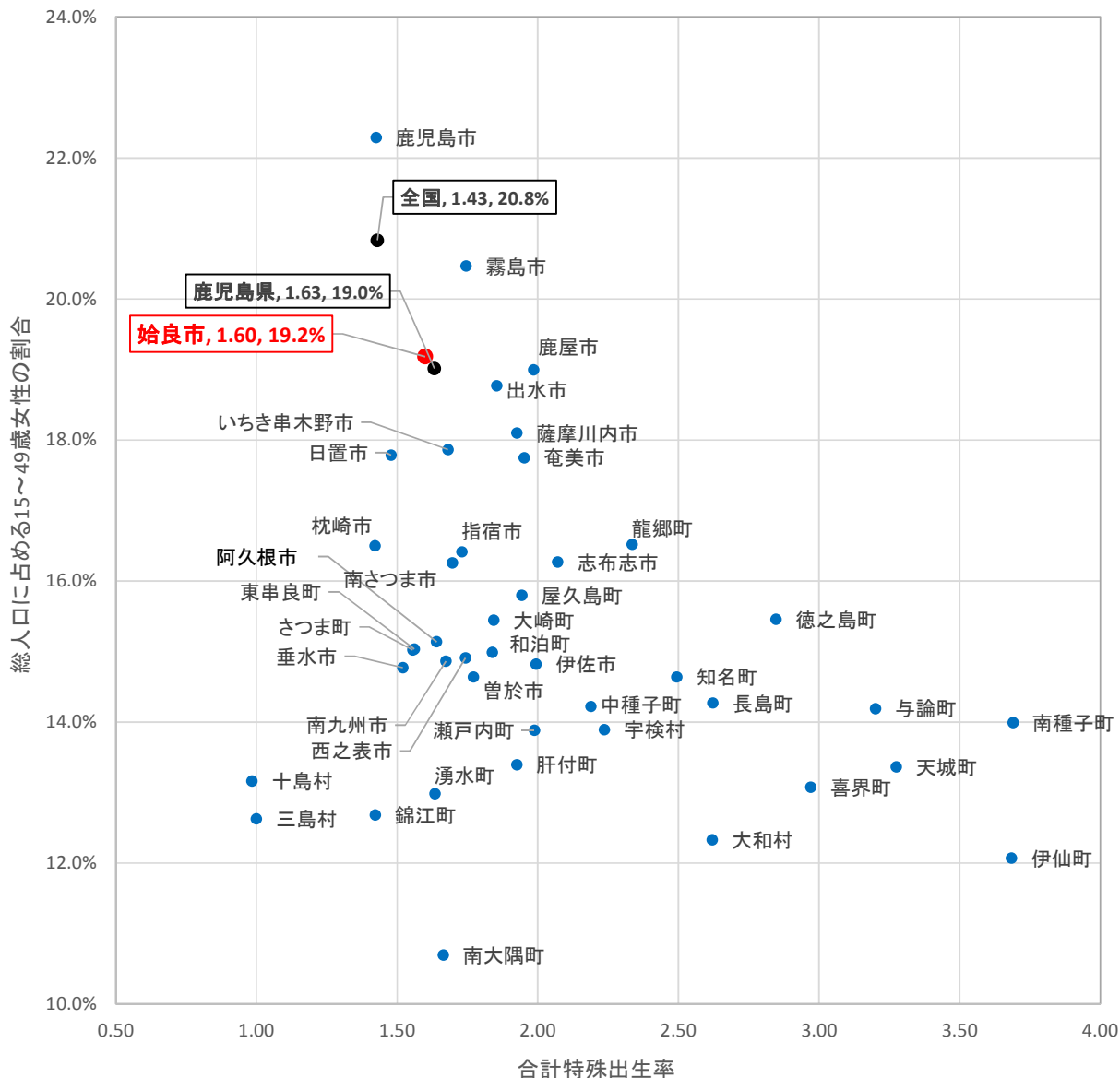
総人口に占める15～49歳女性割合と合計特殊出生率(平成22年)



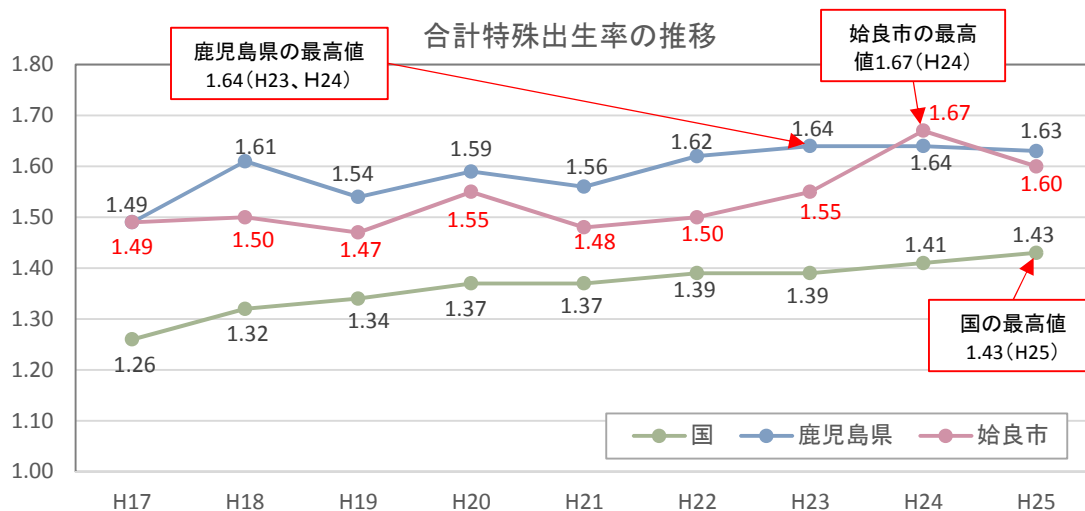
資料：15～49 歳女性人口は平成 22 年国勢調査
合計特殊出生率は人口動態保健所・市町村別統計 (H20～H24) ベイズ推定値* の平均値

第1章 本市の現況分析

総人口に占める15～49歳女性割合と合計特殊出生率(平成25年)



資料: 15～49歳女性人口は鹿児島県年齢別推計人口調査
 合計特殊出生率は、鹿児島県人口動態調査の母親の年齢別出生数と
 鹿児島県年齢別推計人口調査により算出



資料:平成24年までは始良市総合計画記載の健康増進課資料

5.人口移動

本市の人口移動（転入・転出）を男女別年齢別に純移動数の動きを下図に示します。

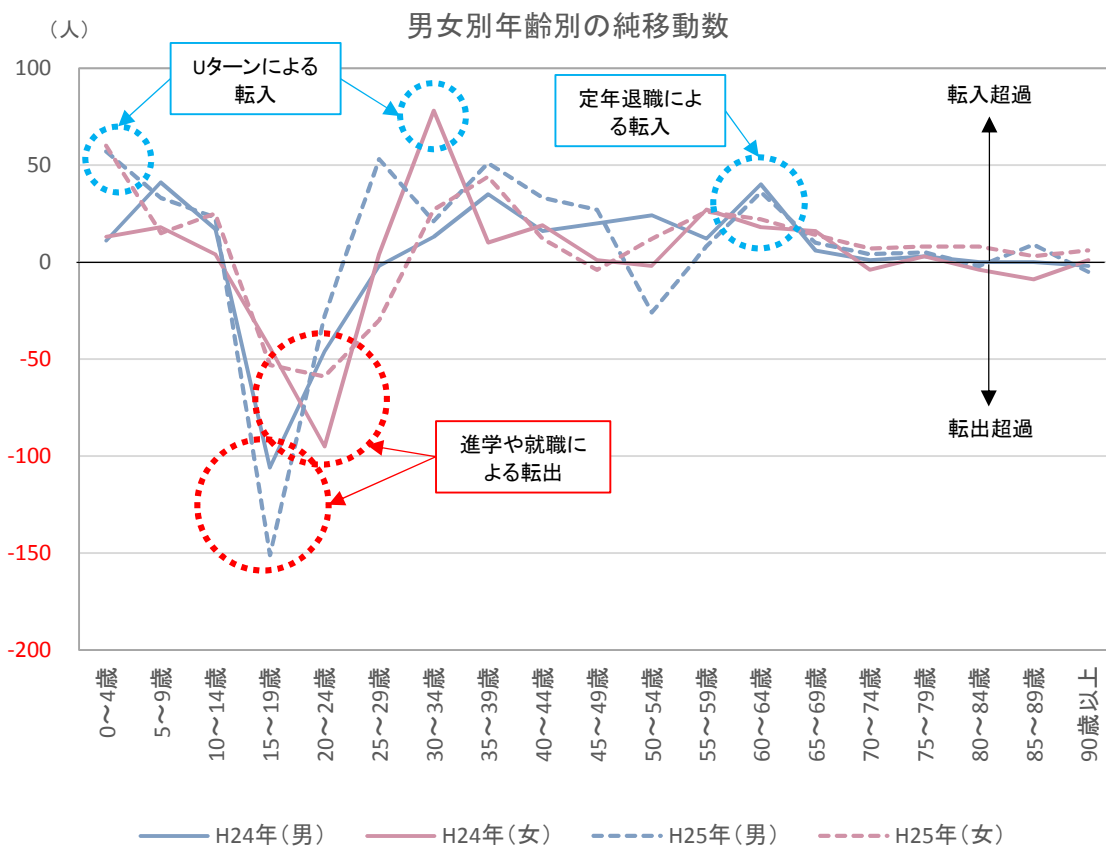
なお、純移動数がマイナスの場合は転出を示し、純移動数がプラスは転入を示しています。

15～19歳の男性、20～24歳の女性において転出が急激に多くなっており、特に15～24歳は、高校生や大学生等が、進学や就職等により市外へ転出している状況であると想定されます。

平成24年の30～34歳の女性、平成25年の25～29歳、35～39歳の男性において転入が多くなっており、同時に、0～9歳の男女で転入が多くなっています。30歳前後を子育て世代と想定すると、子育て環境を求めて転入していると考えられます。

60～69歳の男性では転入が多くなっています。60歳前後の年齢は定年前後の年齢であり、定年等により第2の人生における転居や生まれ育った場所へのUターン等が想定されます。

また、70歳以降では転入・転出が均衡している状況です。

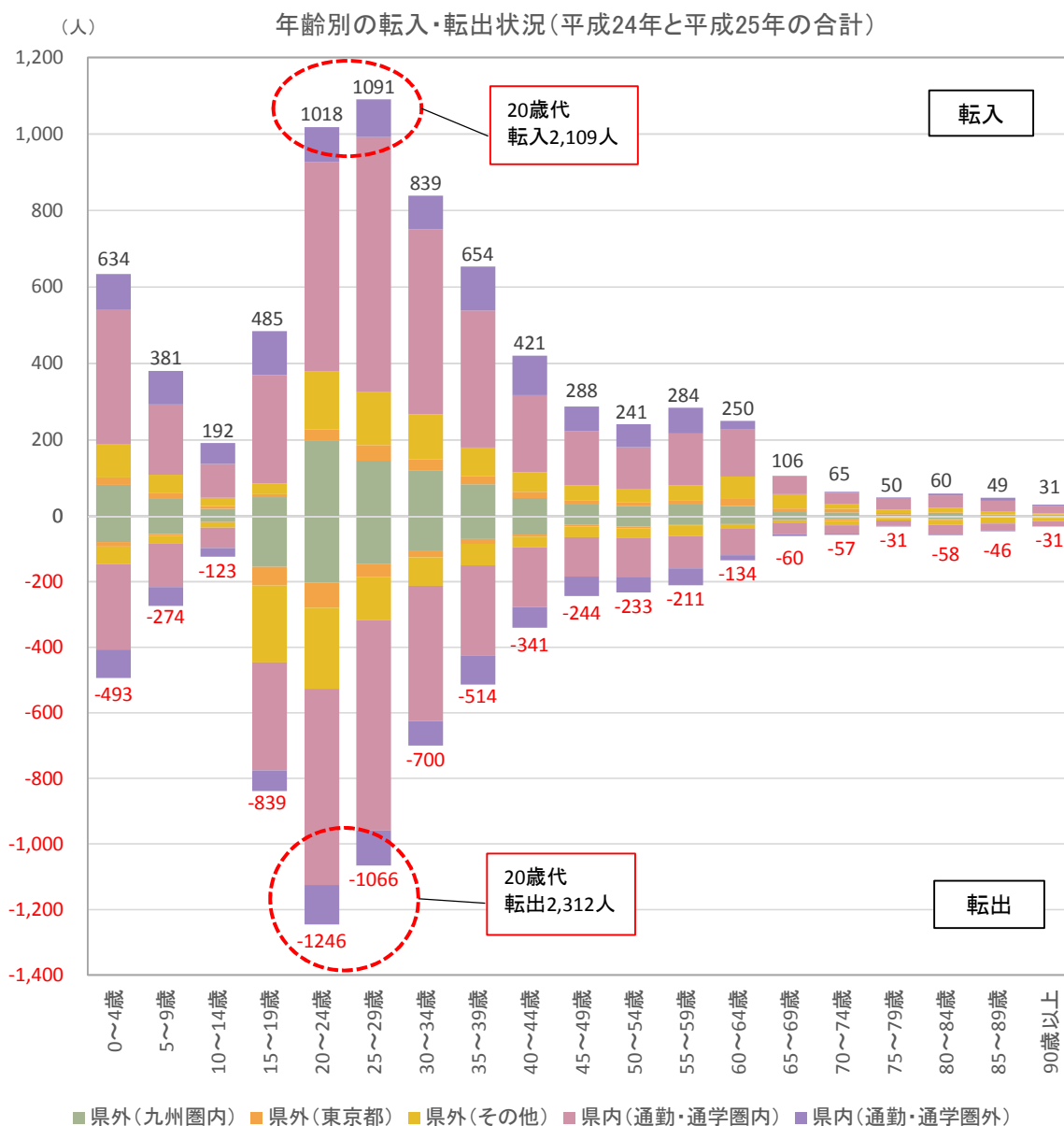


資料:住民基本台帳人口移動報告

第1章 本市の現況分析

転入先、転出先として、県外（九州圏内）、県外（東京都）、県外（その他）、県内（通勤・通学圏内）、県内（通勤・通学圏外）の5種類に区分して整理を行いました。

平成24年と平成25年の2か年における年齢別の転入先、転出先別の人口移動数は、転入では25～29歳が多く、転出では20～24歳が多くなっています。20歳代の転入数は2年間で2,109人、転出は2,312人で転入より転出が203人多くなっています。15～24歳を除く年齢では、転出より転入が上回っています。



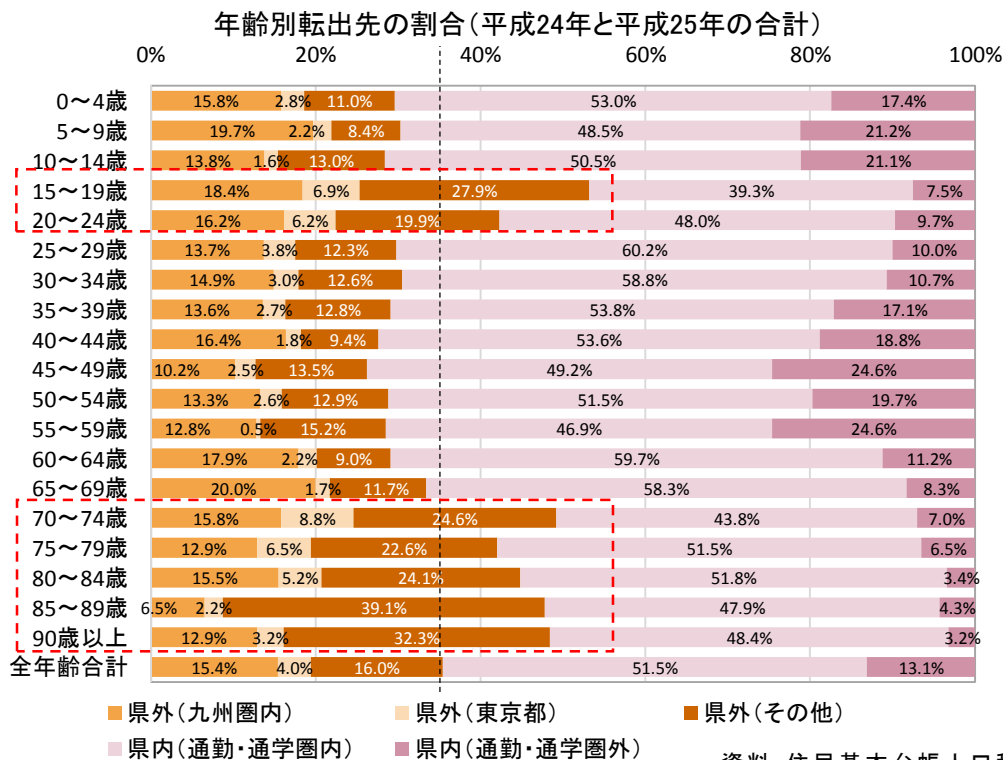
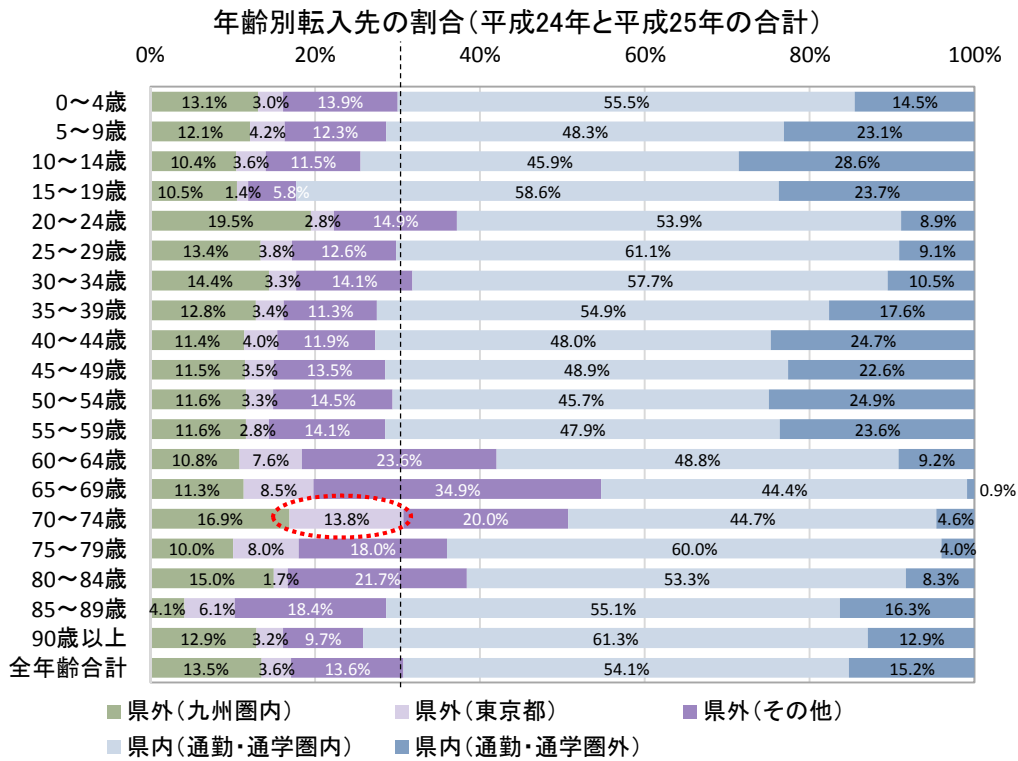
資料: 住民基本台帳人口移動報告

※県外(九州圏内)は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県を対象とした。

※県内(通勤・通学圏内)は、平成22年国勢調査における、始良市への通勤通学率(鹿児島県内の各市町村在住の通勤・通学者のうち、始良市へ通勤・通学を行っている人の割合)が0.1%以上の11市町(鹿児島市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、伊佐市、さつま町、湧水町)を対象とした。

また、平成24年と平成25年の2か年における転入先別の人口移動の割合では、64歳までは県内からの割合が高くなっています。65～74歳では、5割から5割半ばが県外からの転入であり、そのうち70～74歳の年齢では東京からの転入が1割強を占めています。

一方、転出先別の人口移動の割合では、15～24歳、70歳以上において県外転出者の割合が高いですが、全体としては県内の割合が高くなっています。

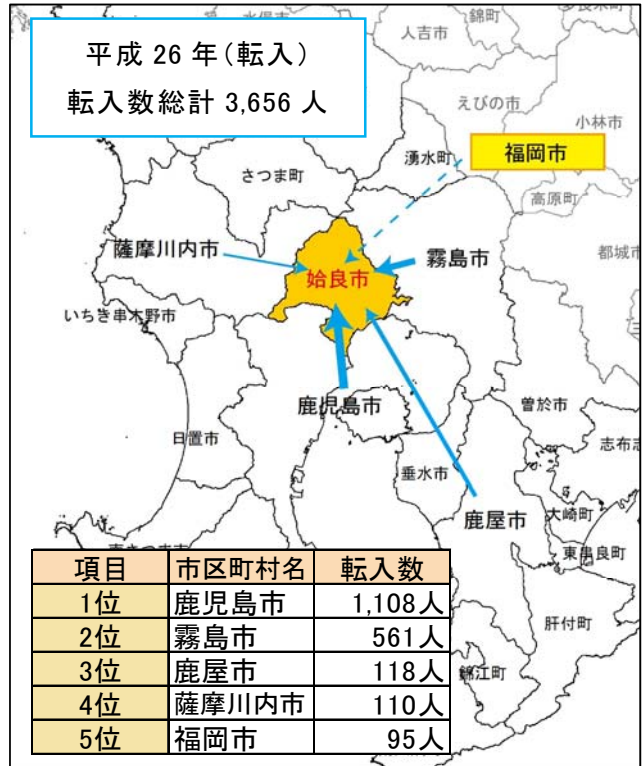
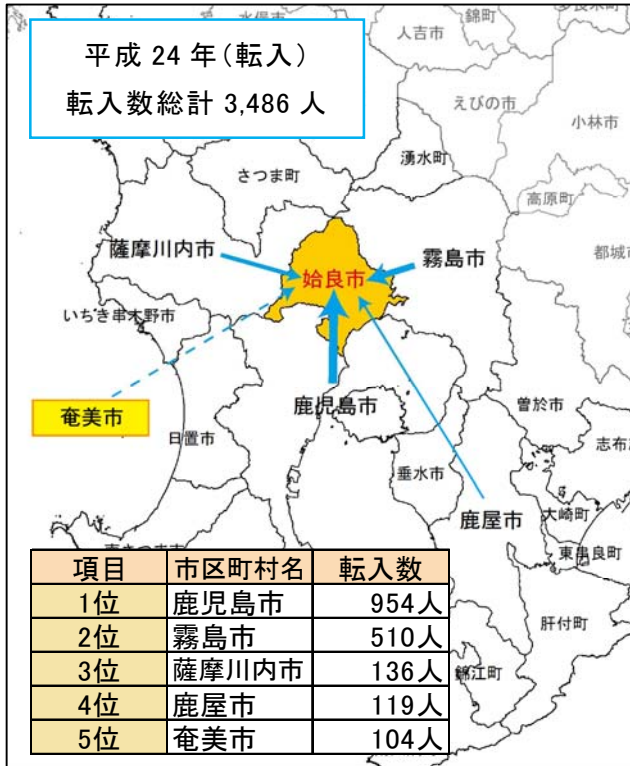


資料:住民基本台帳人口移動報告

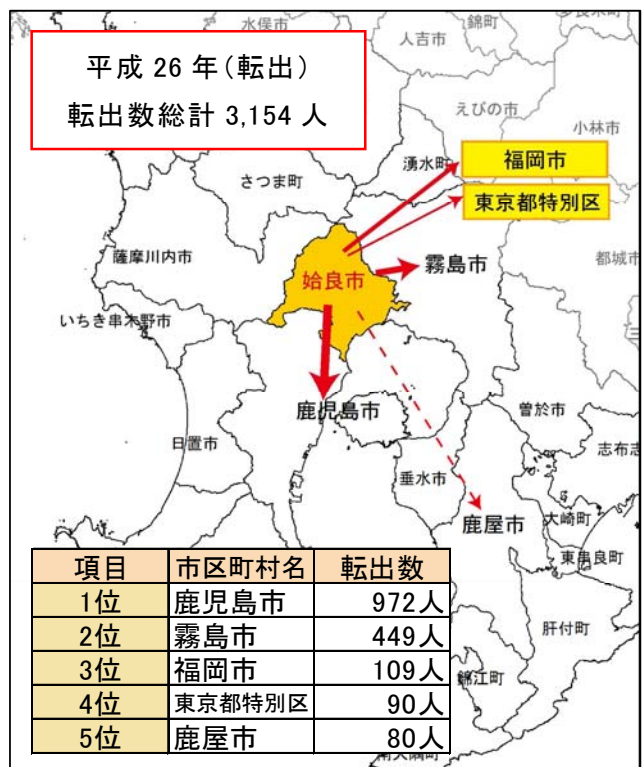
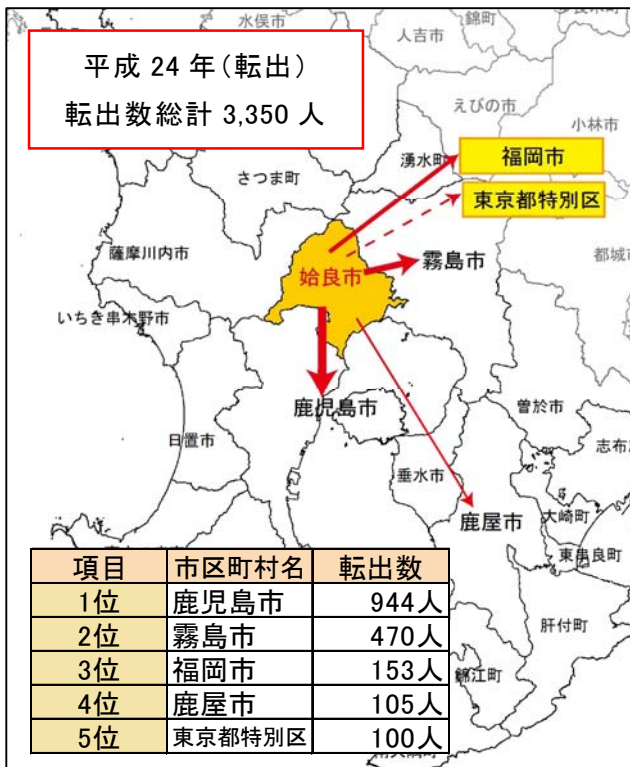
第1章 本市の現況分析

平成 24 年と平成 26 年の転入と転出の状況

○転入（転入元上位 5 市町村）



○転出（転出先上位 5 市町村）

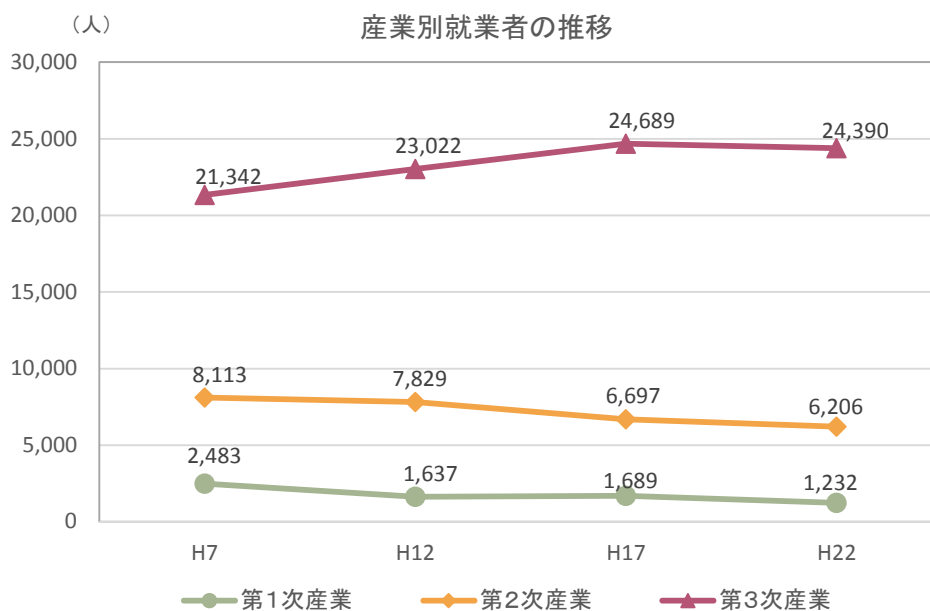


資料：住民基本台帳人口移動報告

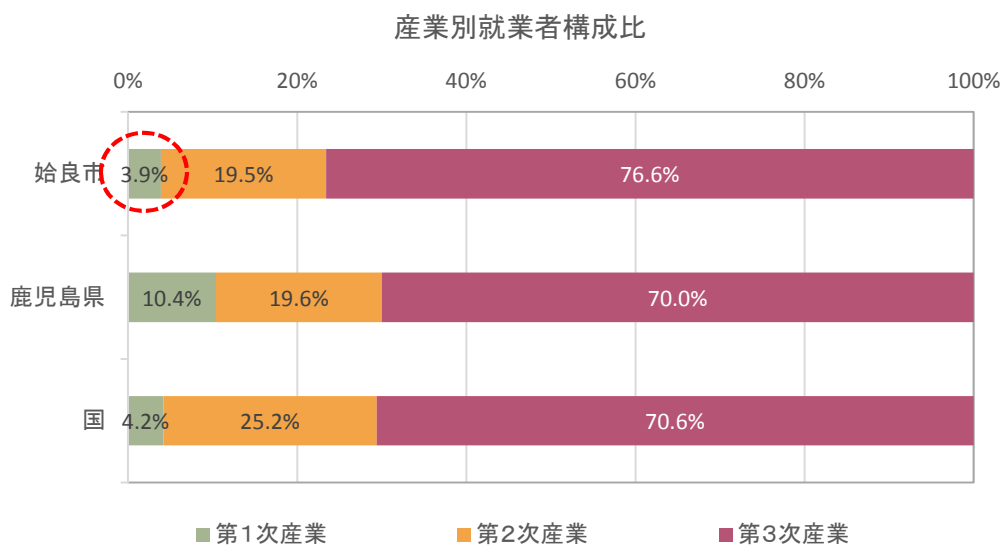
6.産業動向

本市の産業別就業者数をみると、第1次産業及び第2次産業は減少傾向であるのに対し、第3次産業は増加していましたが、近年横ばい傾向にあります。

産業別就業者構成比は、国や県と比べ第1次産業及び第2次産業の就業者の割合が低く、第1次産業は3.9%と県平均の約半分の割合となっています。



資料：H22 国勢調査

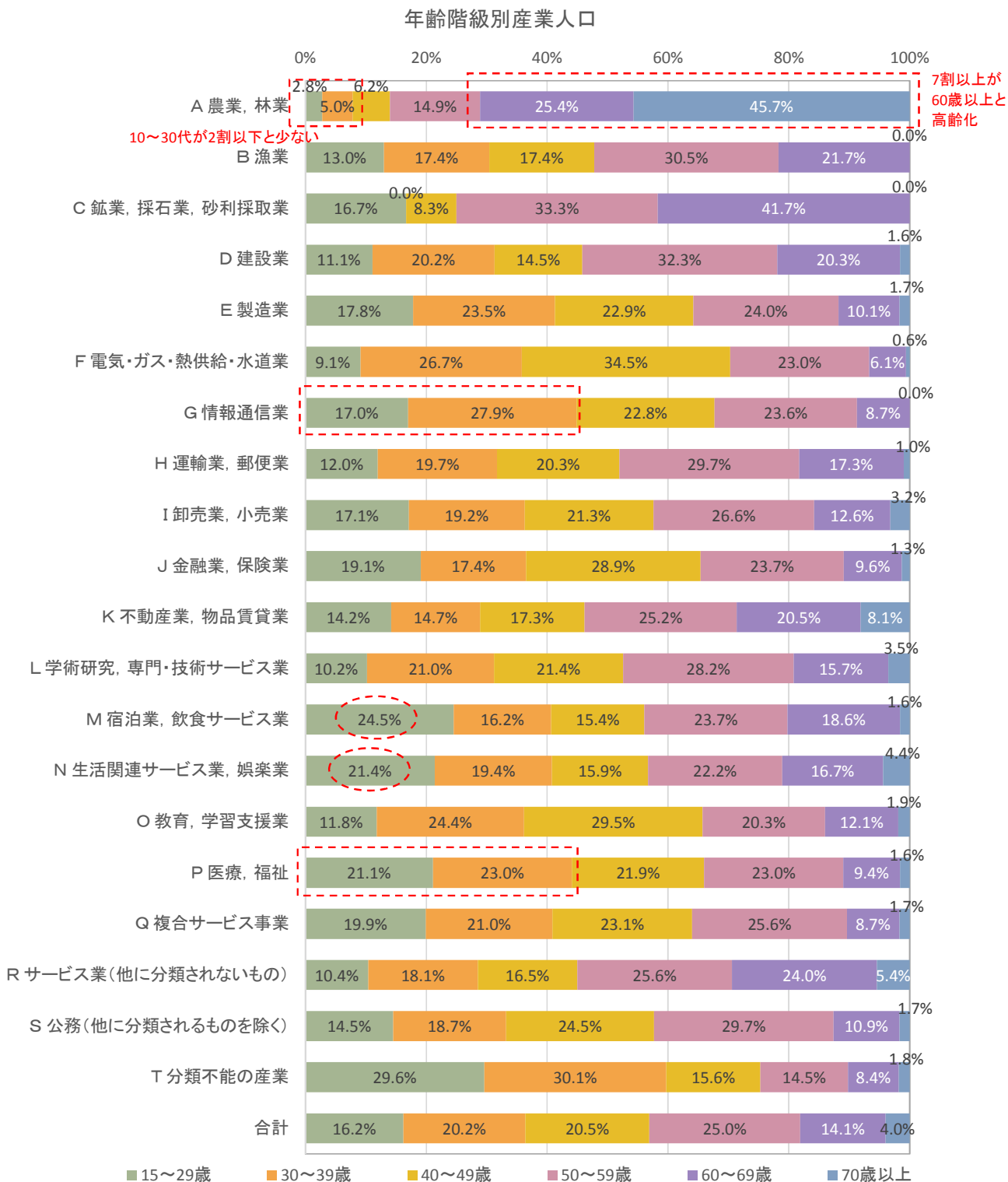


資料：H22 国勢調査

第1章 本市の現況分析

年齢階級別産業人口では、第1次産業である「A 農業、林業」は70歳以上が4割半ばで最も高い割合となっています。60歳以上と合わせると7割強であり、農林業の高齢化が深刻化しています。

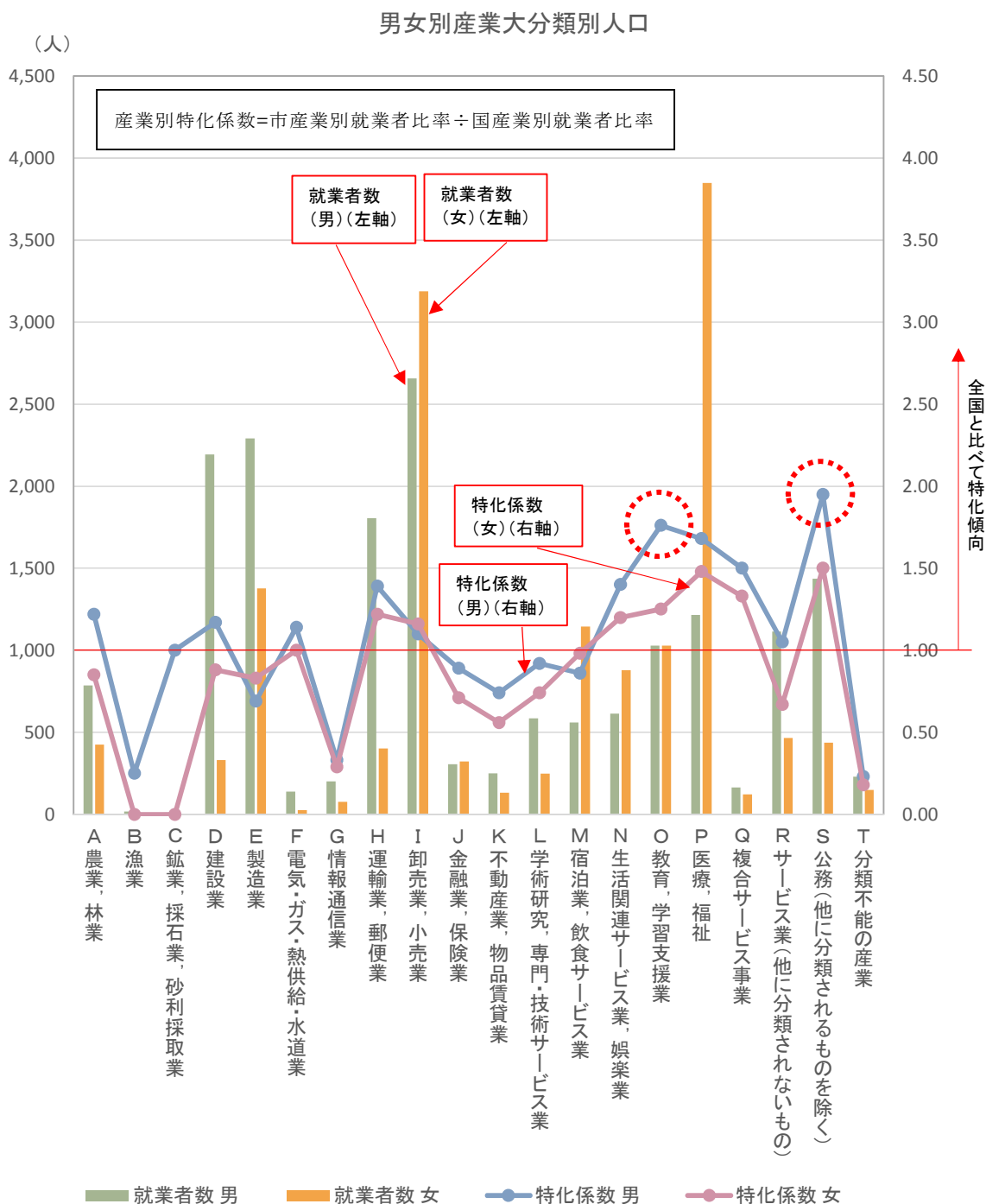
一方、20歳代の割合が2割を超えている産業は、「M 宿泊業、飲食サービス業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」「P 医療、福祉」であり、30歳代まで含めると、「G 情報通信業」や「P 医療、福祉」の4割半ばが多くなっています。



資料：H22 国勢調査

男女別産業大分類別人口をみると、男性では「D建設業」や「E製造業」、「I卸売業、小売業」が多く、女性では「I卸売業、小売業」や「P医療、福祉」が多くなっています。

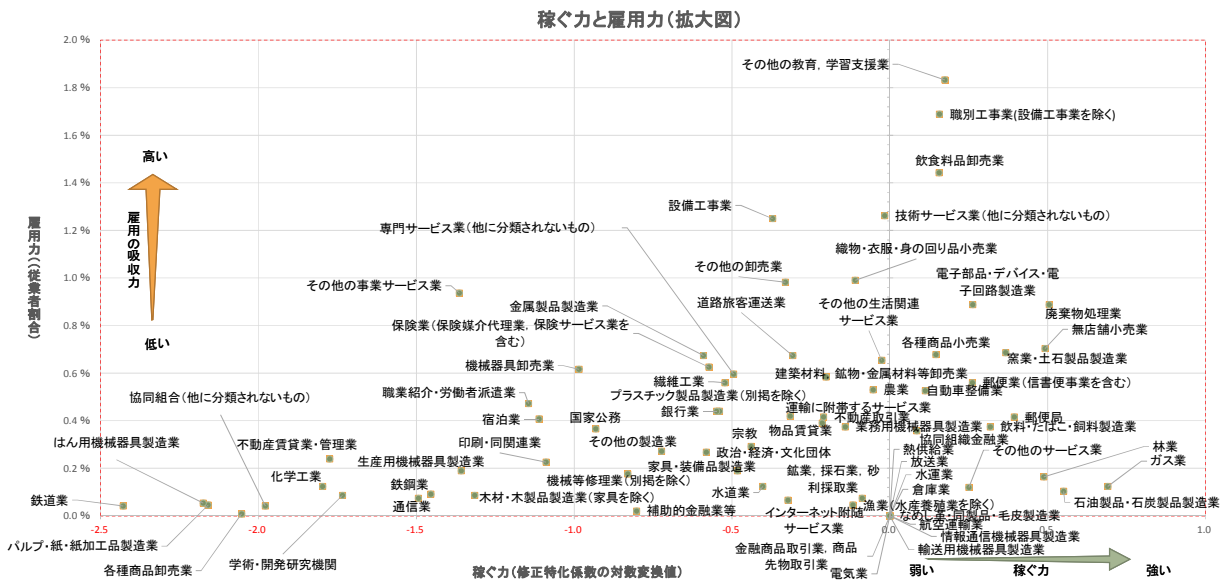
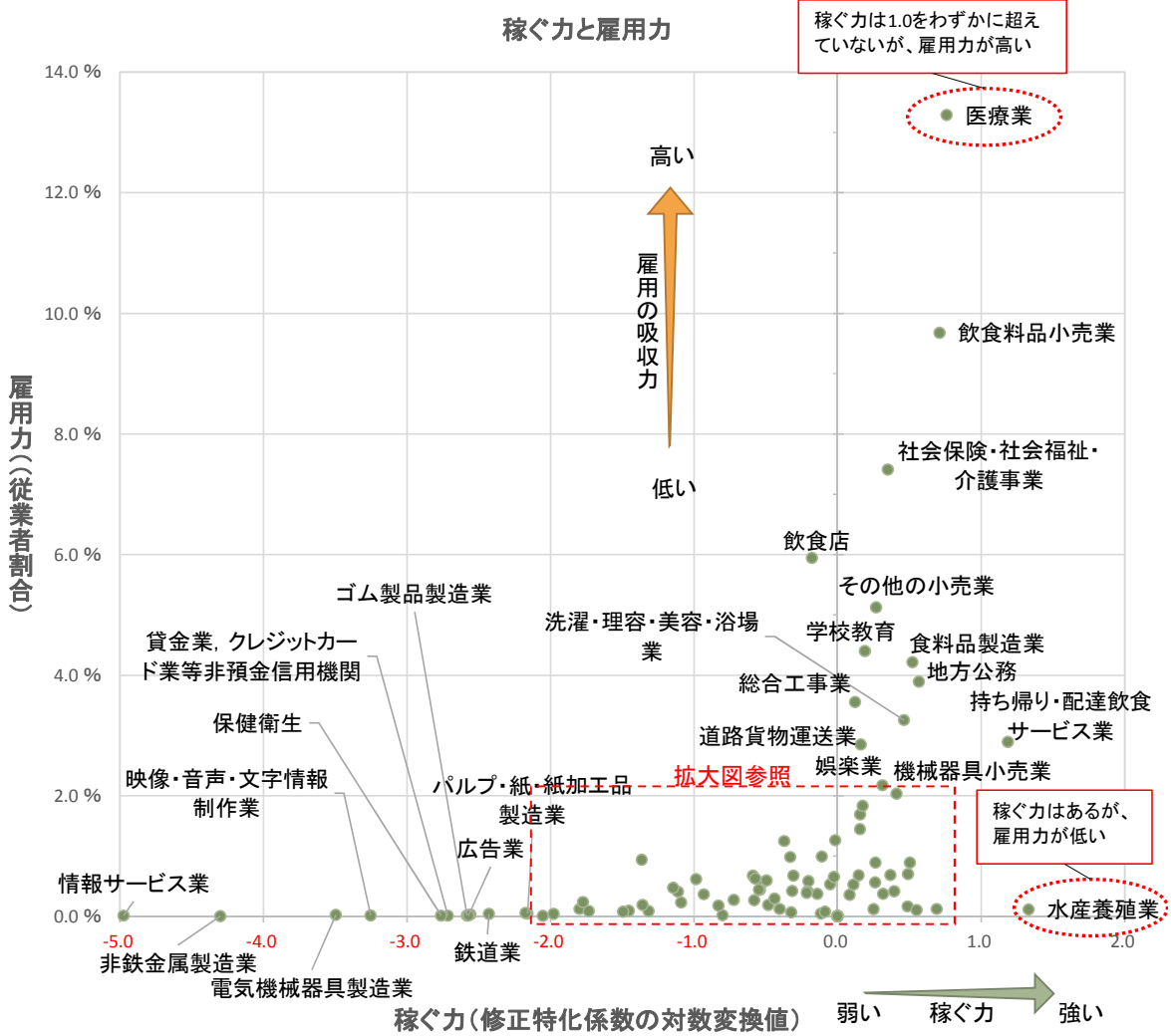
各産業の特化係数*は、本市の産業の就業者比率を全国の就業者比率で除したものであり、「O教育、学習支援業」や「P医療、福祉」、「S公務」の男性において1.5以上と高い就業比率となっています。一方、20歳代や30歳代が多かった「G情報通信業」では0.5未満と他の業種と比べ低い値となっています。



資料：H22 国勢調査

第1章 本市の現況分析

総務省の「地域の産業・雇用創造チャート」より、本市の稼ぐ力と雇用力をみると、稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）が強い企業は、「水産養殖業」（1.3）、「持ち帰り・配達飲食サービス業」（1.2）等となっています。雇用力（就業者割合）が高い企業は、「医療業」（13.3）、「飲食料品小売業」（9.7）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（7.4）等となっています。



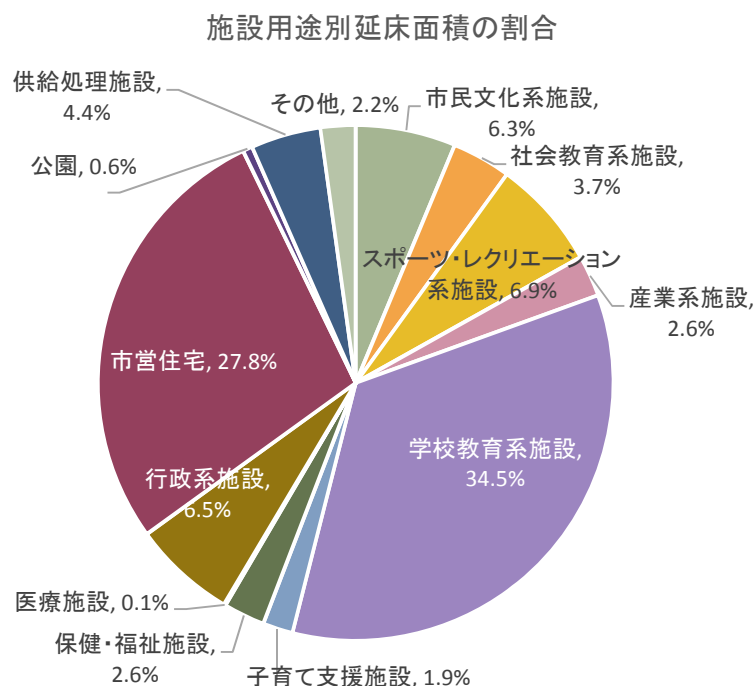
資料：総務省

7.公共施設

本市公共施設マネジメント白書*で対象とした市が保有する公共施設の建物は375施設、987棟となっています。延床面積では、約29万㎡であり、その内学校教育系施設が約10万㎡と全体の3割半ばを占めています。学校教育系施設に次いで多いのが市営住宅であり約8万㎡（3割弱）となっています。

公共施設の保有状況

施設用途区分	施設数(件)	棟数(棟)	延床面積(㎡)
市民文化系施設	37	39	18,247.67
社会教育系施設	11	26	10,655.95
スポーツ・レクリエーション系施設	18	87	20,043.34
産業系施設	26	38	7,400.95
学校教育系施設	25	286	100,014.80
子育て支援施設	15	21	5,484.11
保健・福祉施設	11	18	7,456.11
医療施設	1	2	284.92
行政系施設	49	86	18,723.57
市営住宅	74	246	80,525.17
公園	46	63	1,845.73
供給処理施設	6	14	12,746.50
その他	56	61	6,359.92
合計	375	987	289,788.74



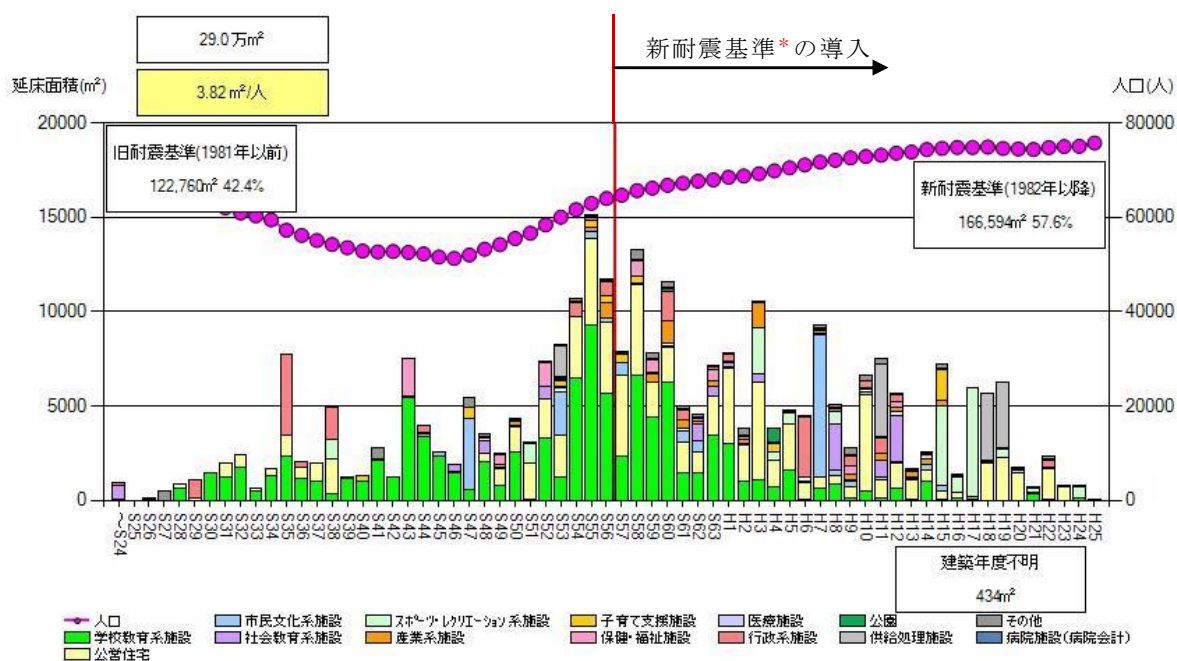
資料：公共施設マネジメント白書

第1章 本市の現況分析

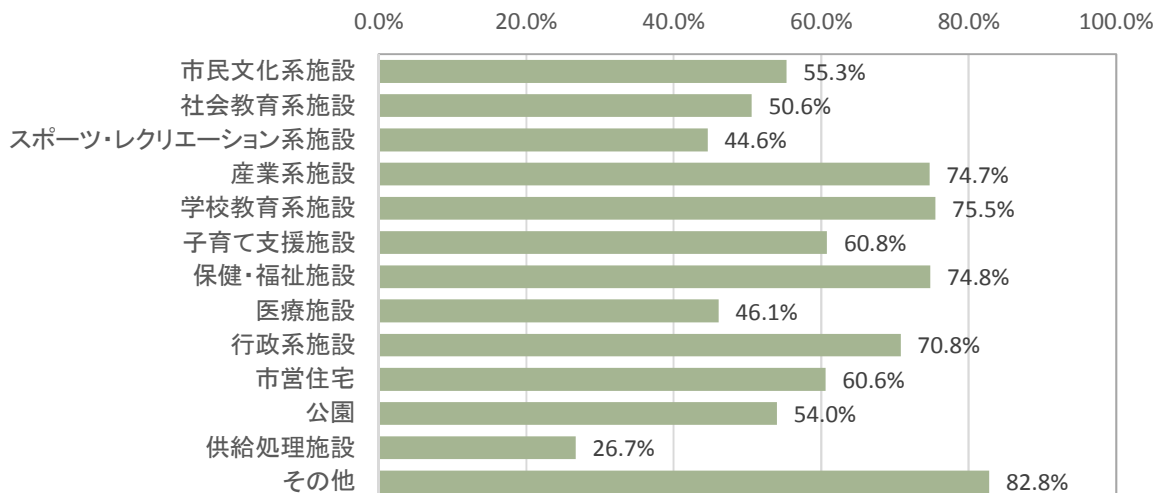
市が保有する建物約 29 万㎡のうち、旧耐震基準の 1981 年（昭和 56 年）以前に建設された建物は約 12 万㎡であり、全体の 4 割強を占めています。

また、施設用途別の老朽化率が算出されており、老朽化率は、「減価償却累計額」を「再調達価額」で除して算出されています。市の施設用途別老朽化率では、産業系施設や学校教育系施設、保健・福祉施設、行政系施設の老朽化率が 7 割を超えており、延床面積が最も大きい学校教育系施設は 7 割半ばの老朽化率となっています。

市が保有する施設の築年別整備状況と耐震化状況（建物）



施設用途別老朽化率



資料：公共施設マネジメント白書

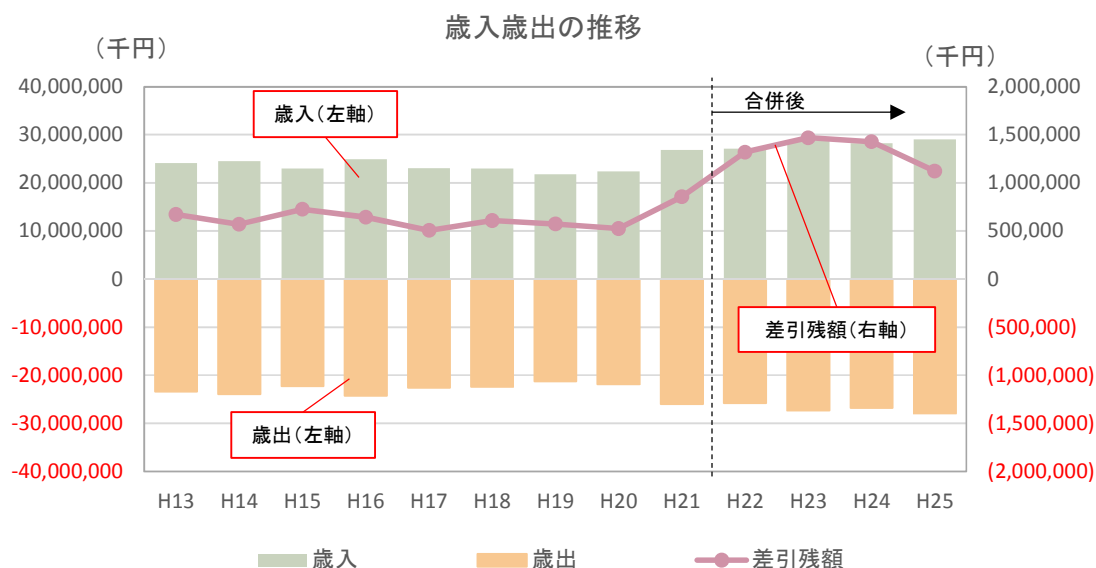
8.財政状況

本市の財政は、毎年歳入が歳出を上回る決算となっており、平成 25 年度では、歳入が約 290 億 4,848 万円、歳出が約 279 億 2,655 万円であり、その差は約 11 億円となっています。

差引残額では、平成 21 年度までは 10 億円未満で推移していましたが、平成 22 年度は約 13 億円の差引残額と前年より多く、平成 22 年度以降では 10 億円以上を推移しています。

財政の推移 (単位:千円)

年度	歳入	歳出	差引残額
H13	24,113,874	23,443,382	670,492
H14	24,514,860	23,943,757	571,103
H15	22,988,195	22,260,862	727,333
H16	24,926,073	24,283,231	642,842
H17	23,082,247	22,576,638	505,609
H18	23,004,237	22,396,501	607,736
H19	21,798,762	21,226,358	572,404
H20	22,388,840	21,865,012	523,828
H21	26,810,959	25,953,711	857,248
H22	27,095,337	25,776,258	1,319,079
H23	28,806,952	27,336,868	1,470,084
H24	28,240,877	26,813,917	1,426,960
H25	29,048,475	27,926,548	1,121,927



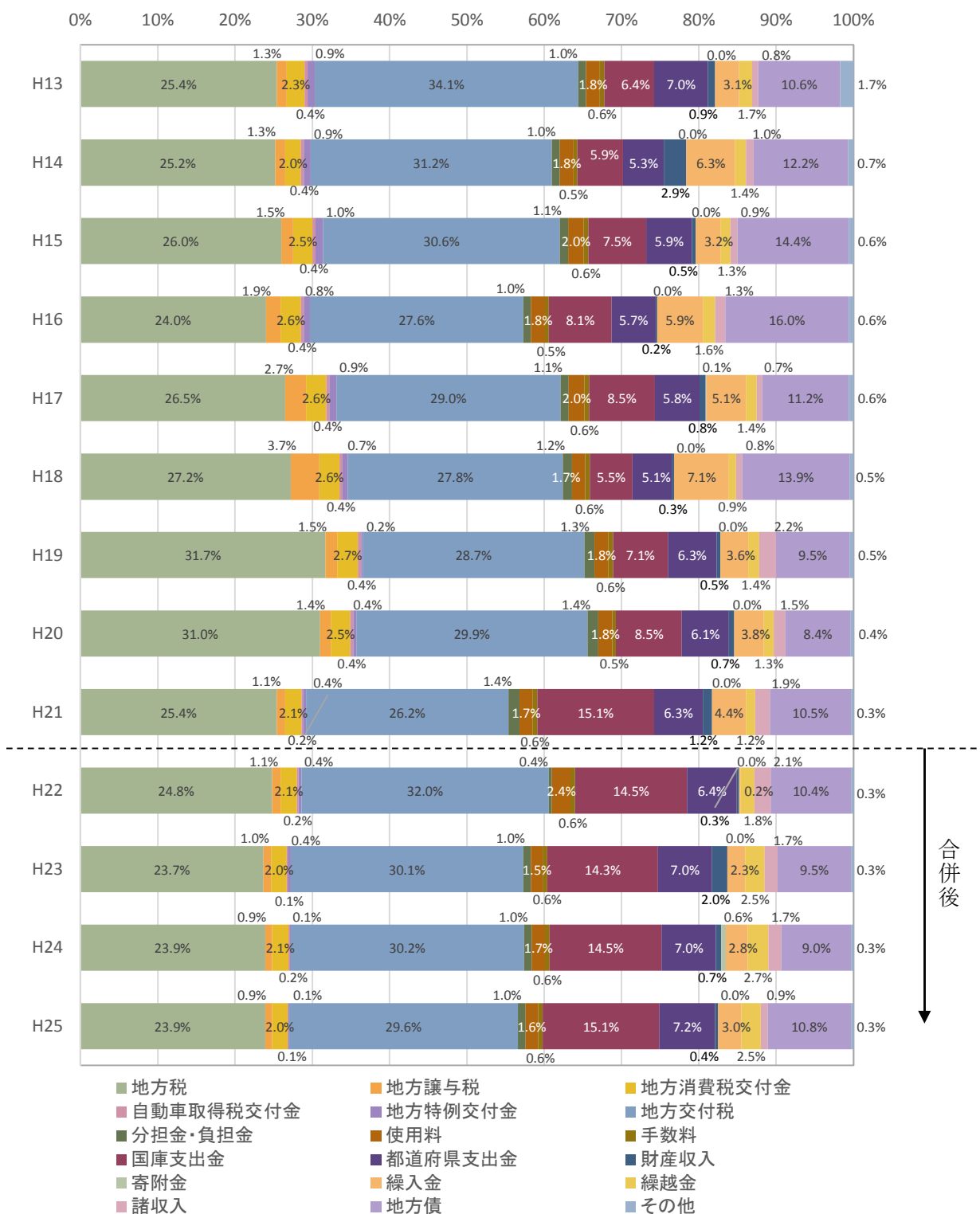
資料:市町村決算カード(総務省)

第1章 本市の現況分析

歳入の内訳では、地方税と地方交付税の割合は地方交付税がわずかに多くなっていましたが、平成19年度、20年度では地方交付税より地方税の割合が多くなっていました。本市は平成22年3月に合併しているため、平成21年度より地方税が横ばいに推移しています。

また、平成21年度以降国庫支出金の割合が1割半ばで推移しています。

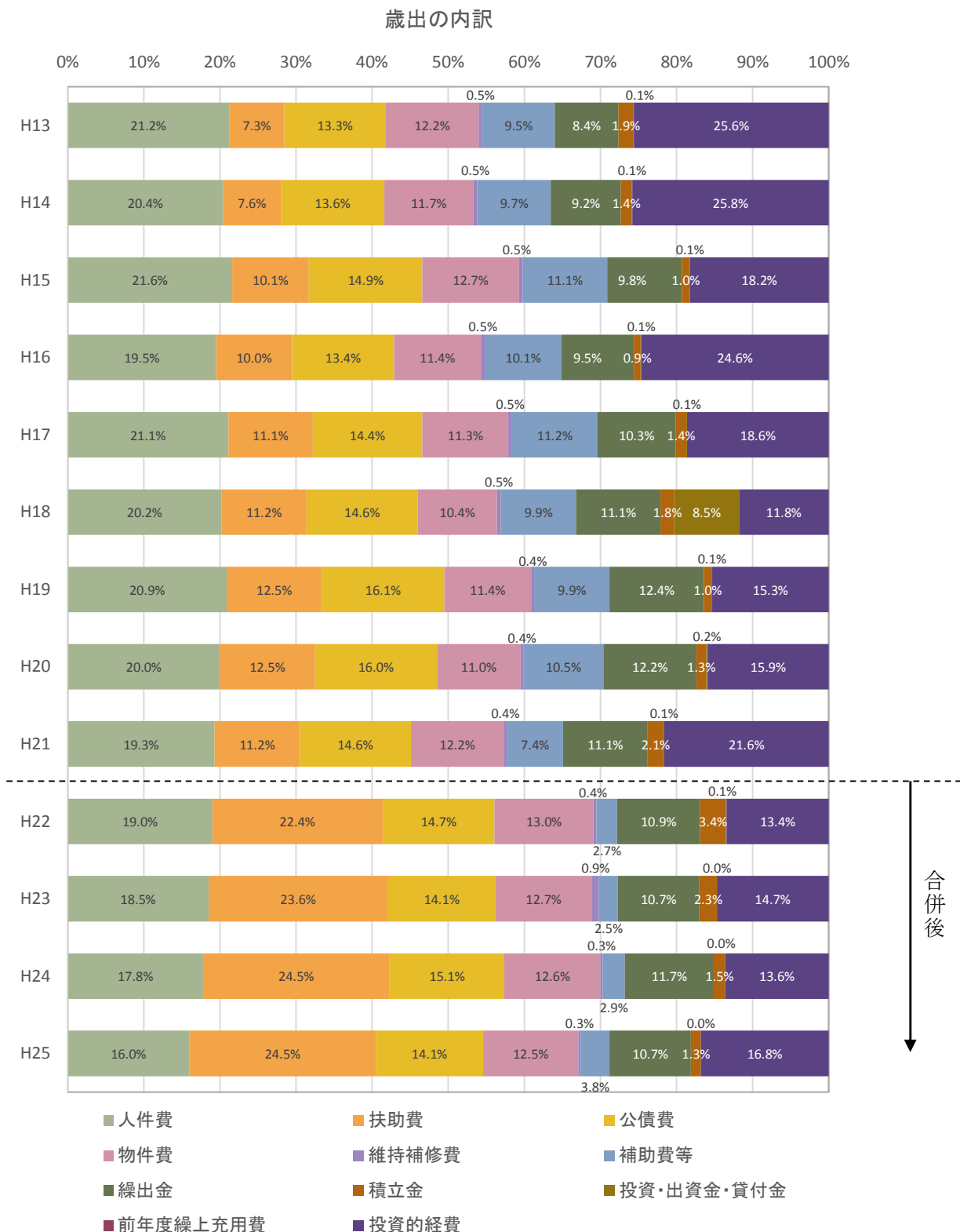
歳入の内訳



資料：市町村決算カード(総務省)

第1章 本市の現況分析

歳出の内訳では、平成 21 年度までは人件費の割合若しくは投資的経費の割合が多い年度が入れ替わり変化していましたが、近年では扶助費の割合が最も多く、その割合は 2 割強から 2 割半ばとなっています。



資料：市町村決算カード(総務省)

第2章 将来人口の推計と分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所の推計

(1) 推計の概要

① 推計期間

2060年（平成72）年までの5年ごととします。

② 推計方法

- 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。
- コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。
- 5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要です。
- 0～4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および0～4歳性比の仮定値によって推計します。
- 本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比*、⑤将来の0～4歳性比*が必要となります。

③ 基準人口

平成22年国勢調査人口とします。

④ 将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用します。

⑤ 将来の純移動率

原則として、2005（平成17）～2010（平成22）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015（平成27）～2020（平成32）年にかけて定率で縮小させ、2015（平成27）～2020（平成32）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置きました。

⑥ 将来の子ども女性比

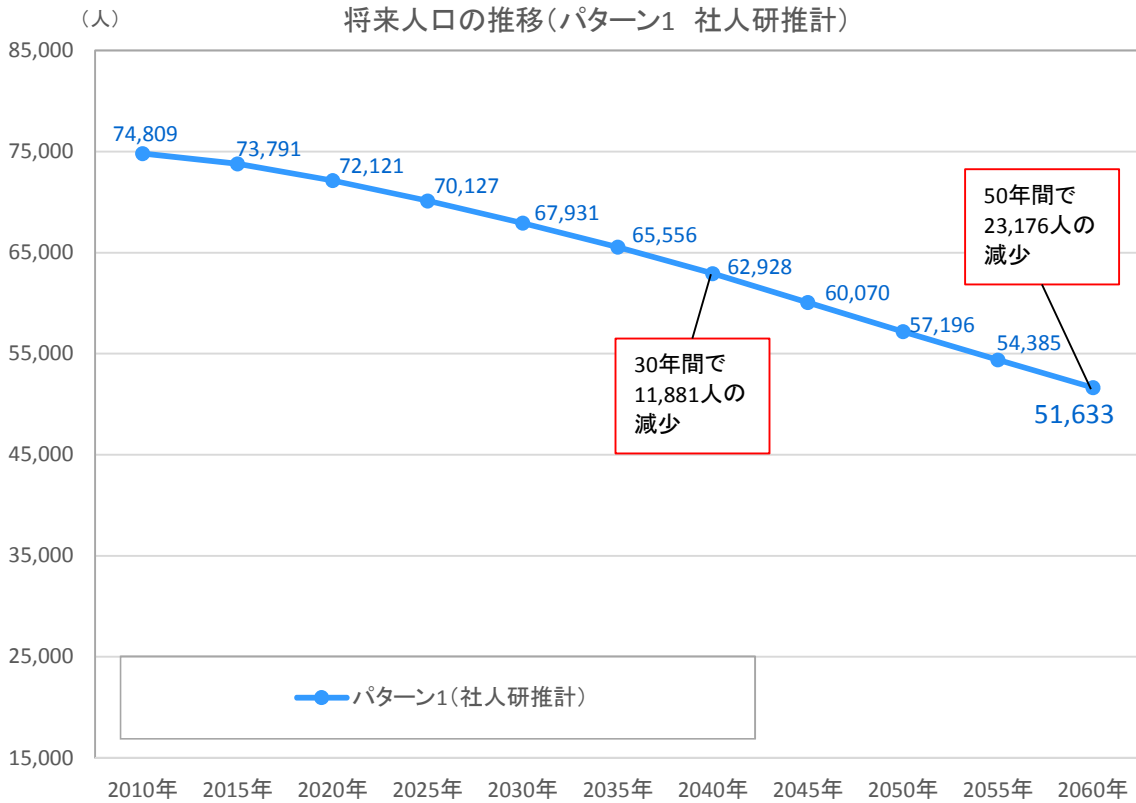
各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010（平成22）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定します。

⑦ 将来の0歳から4歳性比

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015（平成27）年以降2040（平成52）年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0～4歳推計人口に一律に適用します。

(2) 推計結果

パターン1（社人研推計）の結果をみると、本市の2060（平成72）年の人口は51,633人であり、2010（平成22）年の74,809人から23,176人減少することが予測されています。



○基本的なコーホート要因法による人口推計方法(社人研、日本創成会議)
※各年齢区分において同様の方法で推計

<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年:2020年</td></tr> <tr><td>性別:男性</td></tr> <tr><td>年齢区分:25~29歳</td></tr> </table>	人口	年:2020年	性別:男性	年齢区分:25~29歳	=	<table border="1"> <tr><th>基準人口</th></tr> <tr><td>年:2015年</td></tr> <tr><td>性別:男性</td></tr> <tr><td>年齢区分:20~24歳</td></tr> </table>	基準人口	年:2015年	性別:男性	年齢区分:20~24歳	×	<table border="1"> <tr><th>生存率</th></tr> <tr><td>基準年の20~24歳の5年後の自然増減状況</td></tr> </table>	生存率	基準年の20~24歳の5年後の自然増減状況	+	<table border="1"> <tr><th>純移動率</th></tr> <tr><td>基準年の20~24歳の5年後の社会増減状況</td></tr> </table>	純移動率	基準年の20~24歳の5年後の社会増減状況
人口																		
年:2020年																		
性別:男性																		
年齢区分:25~29歳																		
基準人口																		
年:2015年																		
性別:男性																		
年齢区分:20~24歳																		
生存率																		
基準年の20~24歳の5年後の自然増減状況																		
純移動率																		
基準年の20~24歳の5年後の社会増減状況																		

ただし、0~4歳、90歳以上は以下の通り推計

■0~4歳の推計方法

<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年:2020年</td></tr> <tr><td>性別:男性</td></tr> <tr><td>年齢区分:0~4歳</td></tr> </table>	人口	年:2020年	性別:男性	年齢区分:0~4歳	=	<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年:2020年</td></tr> <tr><td>性別:女性</td></tr> <tr><td>年齢区分:15~49歳</td></tr> </table>	人口	年:2020年	性別:女性	年齢区分:15~49歳	×	<table border="1"> <tr><th>子ども女性比率</th></tr> <tr><td>15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比(2020年)</td></tr> </table>	子ども女性比率	15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比(2020年)	×	<table border="1"> <tr><th>男性割合</th></tr> <tr><td>年:2020年</td></tr> <tr><td>性別:男性</td></tr> <tr><td>年齢区分:0~4歳</td></tr> </table>	男性割合	年:2020年	性別:男性	年齢区分:0~4歳
人口																				
年:2020年																				
性別:男性																				
年齢区分:0~4歳																				
人口																				
年:2020年																				
性別:女性																				
年齢区分:15~49歳																				
子ども女性比率																				
15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比(2020年)																				
男性割合																				
年:2020年																				
性別:男性																				
年齢区分:0~4歳																				

■90歳以上

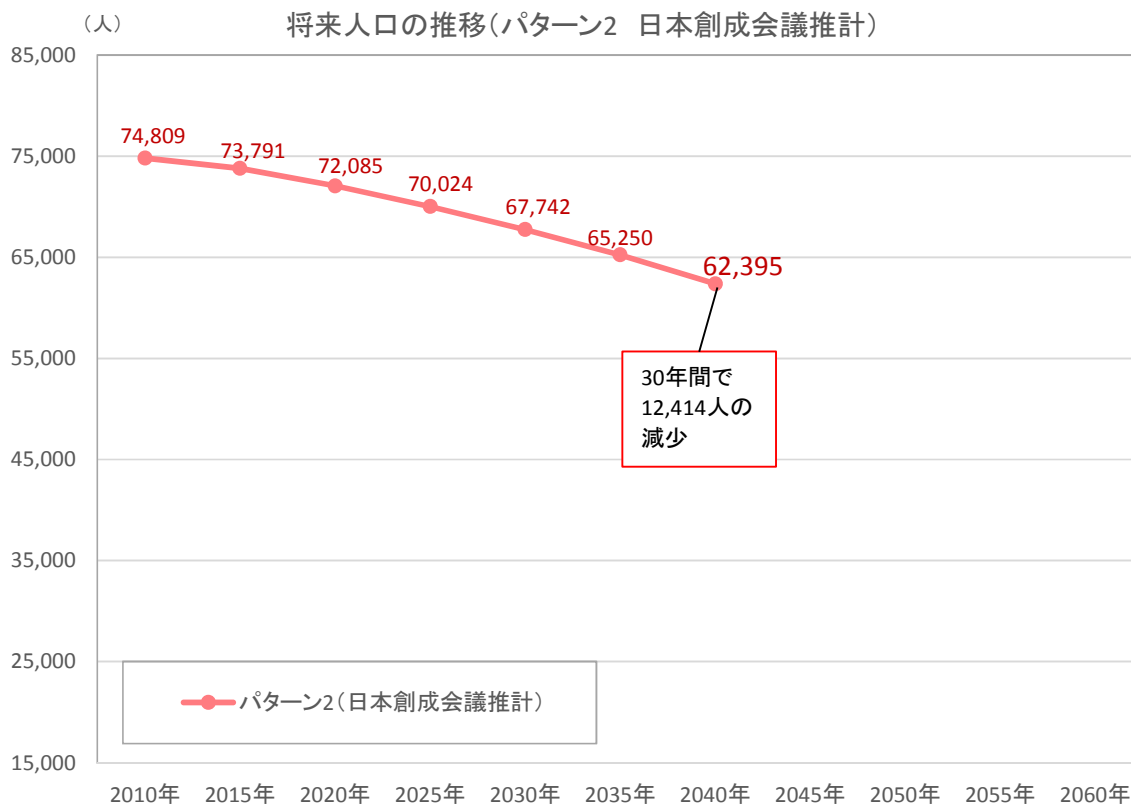
<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年:2020年</td></tr> <tr><td>性別:男性</td></tr> <tr><td>年齢区分:90歳以上</td></tr> </table>	人口	年:2020年	性別:男性	年齢区分:90歳以上	=	<table border="1"> <tr><th>基準人口</th></tr> <tr><td>年:2015年</td></tr> <tr><td>性別:男性</td></tr> <tr><td>年齢区分:85歳以上</td></tr> </table>	基準人口	年:2015年	性別:男性	年齢区分:85歳以上	×	<table border="1"> <tr><th>生存率</th></tr> <tr><td>基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況</td></tr> </table>	生存率	基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況	+	<table border="1"> <tr><th>純移動率</th></tr> <tr><td>基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況</td></tr> </table>	純移動率	基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況
人口																		
年:2020年																		
性別:男性																		
年齢区分:90歳以上																		
基準人口																		
年:2015年																		
性別:男性																		
年齢区分:85歳以上																		
生存率																		
基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況																		
純移動率																		
基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況																		

2. 日本創成会議の推計

パターン2は、日本創成会議の推計結果です。

日本創成会議の推計方法は、パターン1の推計より、純移動率を独自に設定して推計を行っています。

その結果、本市の2040（平成32）年の将来人口は、62,395人となり、30年間で12,414人減少することが予測されています。



3.本市独自の推計

(1) シミュレーションによる独自推計

本市の将来展望における目標人口を設定するために、社人研における推計方法を用い、合計特殊出生率や純移動率を本市で独自に設定して将来人口を推計します。

社人研における 2015（平成 27）年の人口が、本市の平成 27 年 6 月 1 日時点の住民基本台帳の人口とかい離しているため、独自推計では、2015 年人口を住民基本台帳の数値を用い推計を行うこととしました。

本市の合計特殊出生率は、第 1 章で述べた通り、鹿児島県の数値を下回る状況です。そのため、総合戦略における施策誘導により、合計特殊出生率を 1.8 程度まで上げる設定としました。

本市の人口は、増加傾向であり、社会動態の推移により平成 22 年以降毎年約 380 人の社会増となっています。今後、総合戦略における施策誘導により、社会増減を 2.0 倍程度増加として設定しました。なお、社会増減の調整は、総合戦略の期間（5 年間）に加え、施策効果が持続すると予測される期間（5 年間）の計 10 年間のみ設定しました。

社会動態の推移(実績値)

(単位:人)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	
転入	3,818	3,569	3,644	3,735	3,754	3,704
転出	3,304	3,216	3,436	3,445	3,245	3,329
社会増減	514	353	208	290	509	375

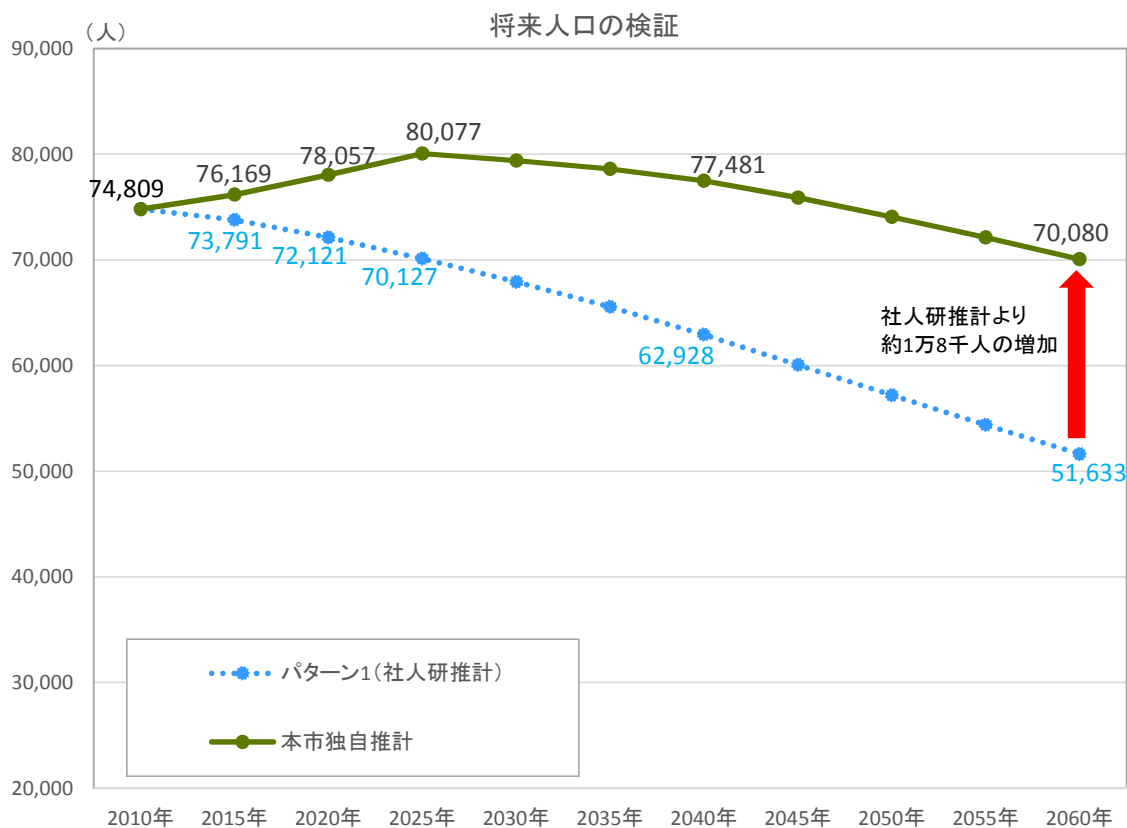
独自推計の設定条件

項目	条件		
	基準年・基準人口	合計特殊出生率	純移動率・移動数
社人研	■平成 22 年（2010 年）国勢調査人口	■1.4～1.5 推移	■社人研規定値
本市独自推計	■2015 年 6 月 1 日時点の住民基本台帳の年齢別男女別人口を用いた	■2015 年は実績値の平均値（1.538） ■2020 年（1.669） ■2025 年以降 1.8 を推移	■社会動態の実績値の 2.0 倍程度となるように純移動率を設定 ■2025 年以降は増減の率を徐々に減らし最終的に社人研の純移動率とする

第2章 将来人口の推計と分析

(2) シミュレーション結果

推計の結果、本市は現在人口が増加傾向であり、合計特殊出生率と移動数に関する施策を行う場合の本市独自推計では、2015（平成 27）年からの 10 年間で施策による影響のある期間と設定しています。そのため、人口は増加し続け、2025（平成 37）年には約 8 万人に達することが予測されます。その後は社会増減の調整等施策の効果が薄れていくと想定したため、減少傾向となります。



将来人口の推移

(単位:人)

項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計)	72,121	70,127	67,931	65,556	62,928	60,070	57,196	54,385	51,633
本市独自推計	78,057	80,077	79,406	78,614	77,481	75,908	74,085	72,116	70,080

本市独自推計の推移

(単位:人)

項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.669	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800
出生数(5年間)	3,260	3,570	3,524	3,471	3,452	3,376	3,191	3,011	2,940
自然増減数(5年間)	▲ 1,449	▲ 1,577	▲ 1,904	▲ 2,064	▲ 2,310	▲ 2,553	▲ 2,602	▲ 2,536	▲ 2,452
社会増減数(5年間)	3,337	3,598	1,233	1,272	1,177	980	778	567	417
人口増減数(5年間)	1,888	2,021	▲ 671	▲ 792	▲ 1,133	▲ 1,573	▲ 1,824	▲ 1,968	▲ 2,036

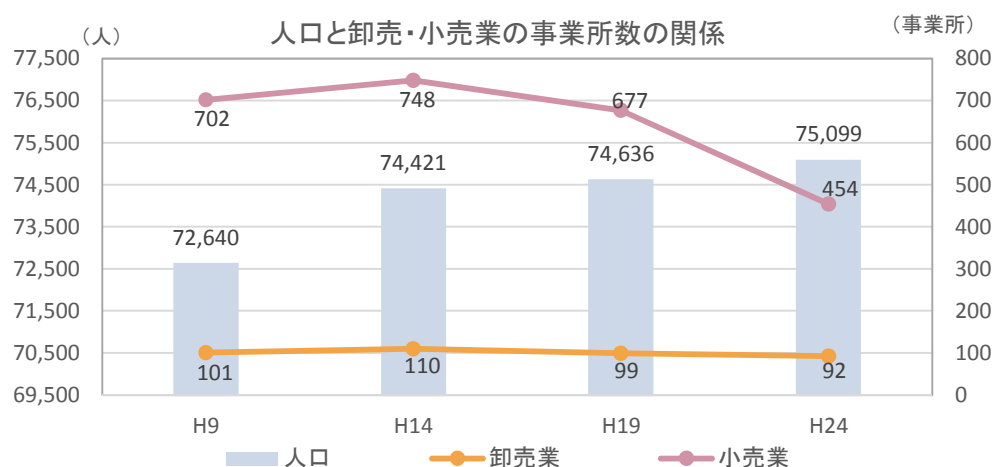
第3章 人口の変化が将来に与える影響

1. 小売店など民間の生活利便施設の進出・撤退への影響

人口の推移と卸売・小売業の事業所数の関係を見ると、卸売業は横ばいを推移しているものの、小売業では人口増加に関わらず減少へと推移しています。

小売業が減少している要因として、大規模小売店の進出が挙げられます。本市での大規模小売店舗立地法に基づく*届出は、平成12年から平成27年までに15か所（住所が同じである届出を1か所とする。）が提出されています。特に、平成27年には、2万㎡以上の面積を有する大規模小売店舗の届出が提出されています。

本市における小売店は、人口増加に伴う大規模小売店の進出により、小規模小売業の事業所数が減少していると考えられます。



資料：各年経済センサス、商業統計調査、人口は推計人口

大規模小売店舗立地法に基づく届出状況

初回届出時の概要				その他届出年
届出年	店舗面積合計(㎡)	店舗名	所在地	
H12	2,986	マイコープタウン始良	始良市西餅田3328-1	H15、H25
H12	16,235	イオン始良ショッピングセンター・九州テックランド始良店	始良市東餅田336 外	H15、H17、H24、H27
H14	1,892	山形屋ショッピングプラザ加治木店	始良市加治木町本町349	
H14	2,695	タイヨー加治木店	始良市加治木町本町180	H25
H15	5,149	タイヨー重富店	始良市平松3681-1 外	H16、H25
H16	4,416	コミュニティープラザあいら	始良市西餅田290-1 外	
H16	2,656	グランド始良	始良市東餅田2372-1	H21、H25
H17	2,020	スーパードラッグコスモス始良店	始良市東餅田1772	H17、H21
H17	1,363	スーパードラッグコスモス加治木店	始良市加治木町木田2553-3 外	
H17	6,805	ホームプラザナフコ始良店	始良市中津野769-4 外	
H18	3,396	ファッションセンターしまむら始良店・アベイル始良店・サンプル始良店	始良市西餅田3215-1 外	
H18	9,712	ソレイユタウン加治木	始良市加治木町木田159-3	H25
H19	1,307	ドラッグストアモリ加治木店	始良市加治木町反土1460-1 外	H24
H20	1,306	スーパードラッグコスモス重富店	始良市平松2878-12 外	
H27	23,257	イオンタウン始良	始良市西餅田264-1 外	

資料：経済産業省 HP

第3章 人口の変化が将来に与える影響

小売業の事業所数の将来予測は、先に述べた大型店舗の進出により変化が生じるため、人口減少が小売店等に与える影響については、年間販売額による分析を行います。

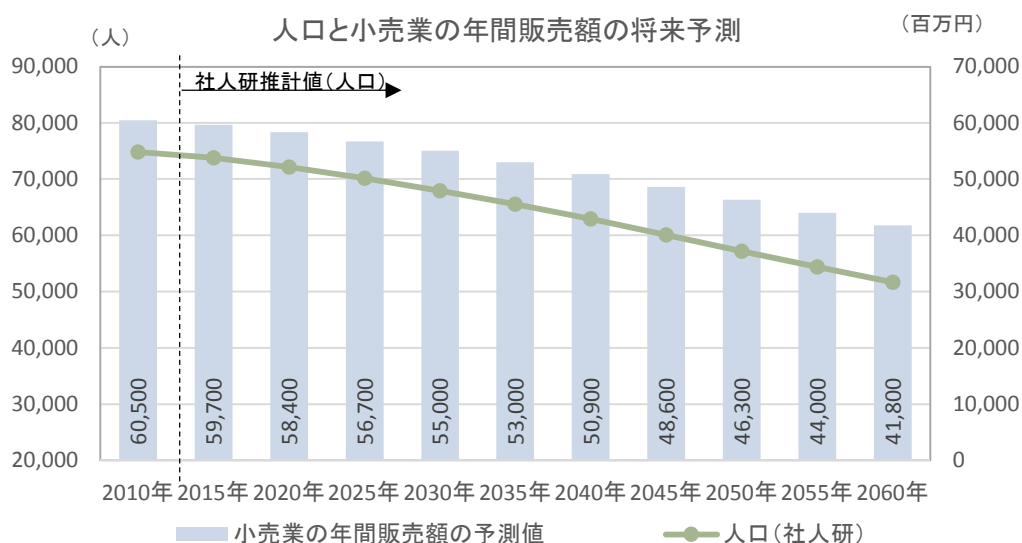
経済センサス・産業統計調査による本市の小売業年間販売額は、600億円前後を推移しています。これを市民1人当たりの年間販売額に換算すると、平均809,200円程度となります。この約80万円が市民1人当たりの消費額として、今後、社人研の推計とおりに2060年にかけて人口が減少した場合、小売業の年間販売額は、人口とともに減少し続け、2060年には418億円となることが予測されます。また、事業所数が平成24年の454店を推移した場合、1事業所の年間販売額も減少することとなります。

このため、人口の減少は、小売店の年間販売額に影響を与え、1店当たりの年間販売額の減少により、閉店や撤退を行う店舗も発生する可能性があります。

小売業の年間販売額の推移

項目	人口 (人)	事業所数 (店)	年間 販売額 (百万円)	市民1人に対する 年間販売額 (円/人)
H9	72,640	702	58,428	804,400
H14	74,421	748	61,072	820,600
H19	74,636	677	63,875	855,800
H24	75,099	454	56,760	755,800
平均値				809,200

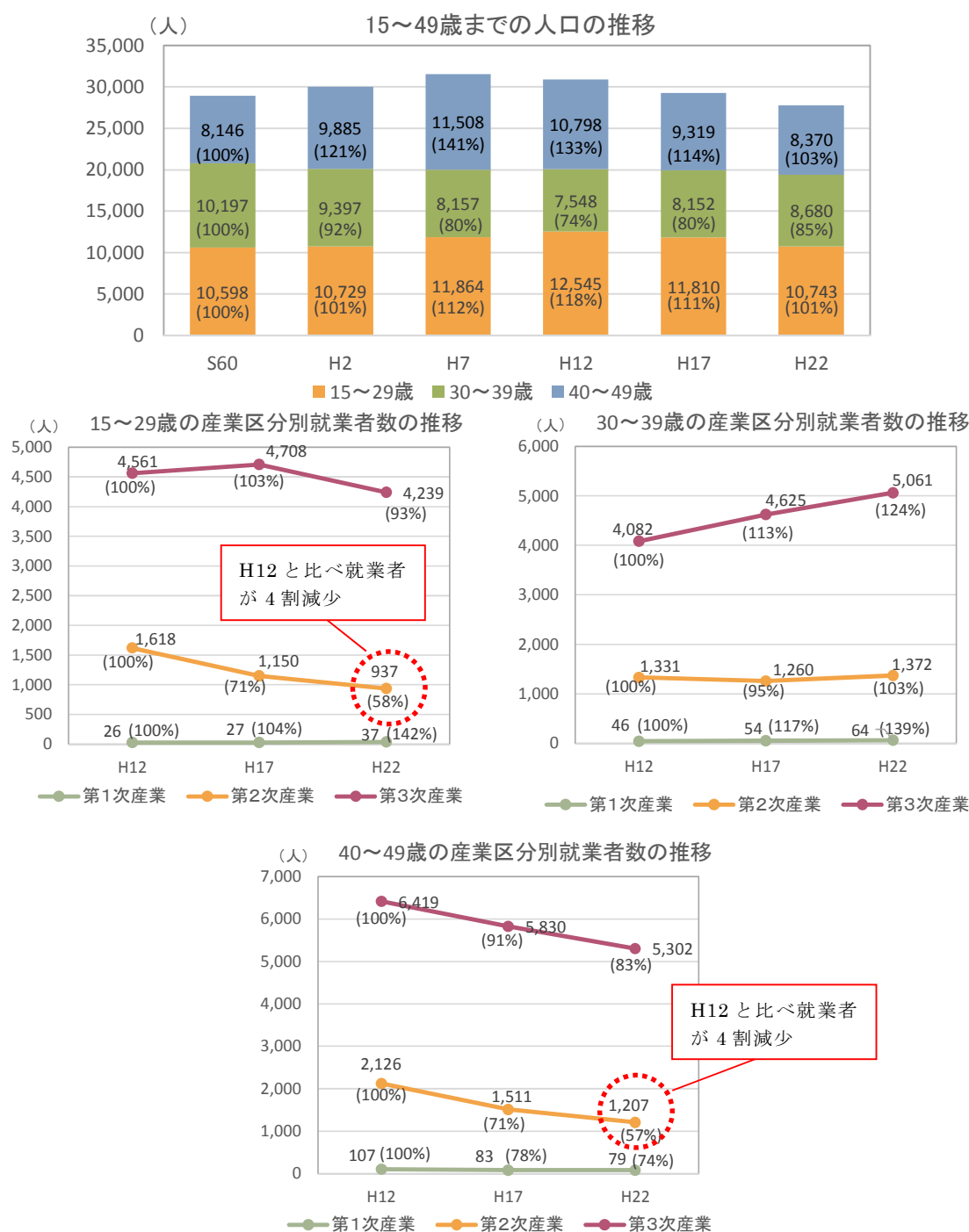
資料：経済センサス・産業統計調査、推計人口



2.地域の産業における人材（人手）の過不足への影響

15歳から49歳までの人口の推移をみると、30歳代を除く年齢層では、平成12年までは増加していますが、平成17年より減少しています。30歳代においては昭和60年と比べると減少しているものの、平成12年以降の人口は増加を続けています。

また、各年齢層での産業区別就業者数の推移をみると、30歳代を除き第2次産業、第3次産業の就業者数が減少しています。特に15～29歳、40歳代の第2次産業では、平成12年から平成22年の10年間で約4割減少しています。



資料：国勢調査

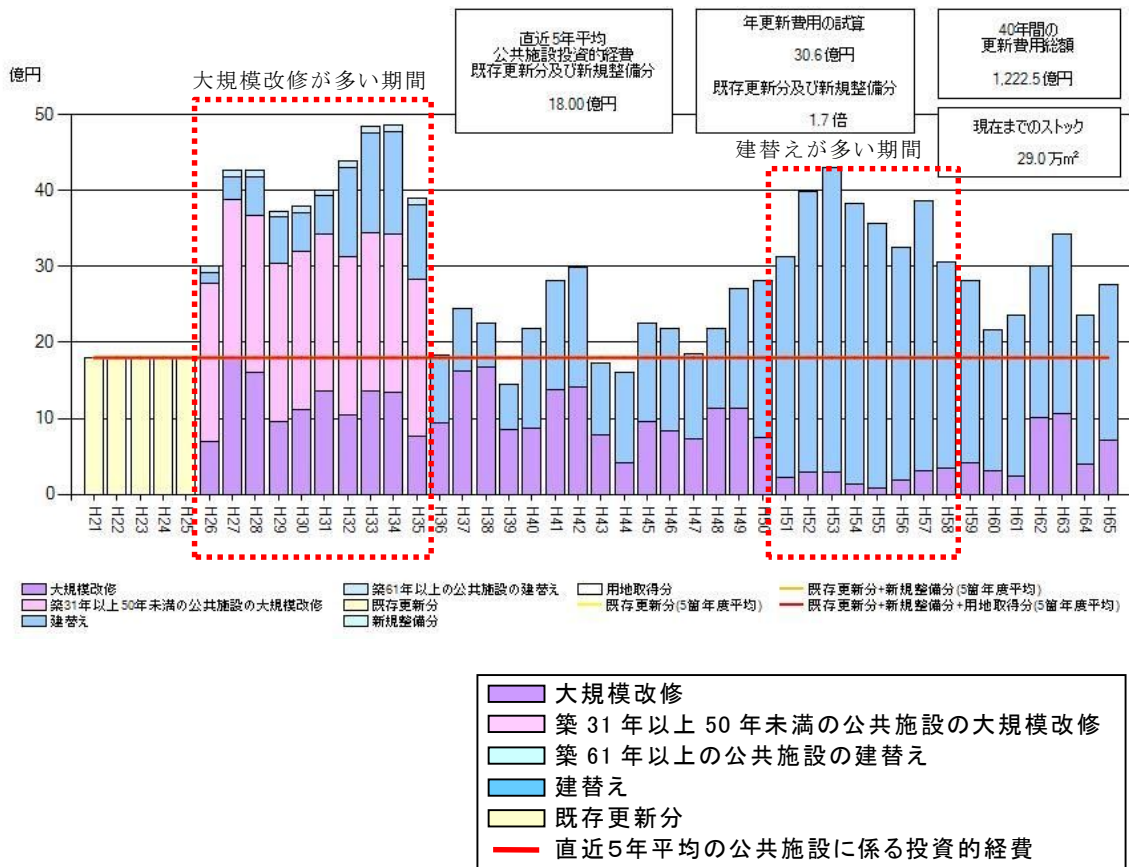
3.公共施設の維持管理・更新等への影響

本市公共施設マネジメント白書より、公共施設の将来の更新費用の推計が公表されています。2053（平成65）年までの更新費用総額は1,222.5億円であり、年更新費用が30.6億円と推計されています。

特に、平成52年以降から建替えの費用が急激に増加するため、人口減少や人口構造の変化による統廃合*や用途変更等の公共施設の在り方への影響が発生することが予測されます。

また、今後、公共施設の大規模改修や建替え等の時期を迎えるのは本市だけではなく、周辺市町においても公共施設の対応が必要となってくることが予測されます。そのため、市内だけでなく、周辺市町と連携を図った公共施設の在り方を検討していかねばならなくなると予測されます。

本市の公共施設の将来の更新費用の推計



資料：公共施設マネジメント白書

4.財政状況への影響

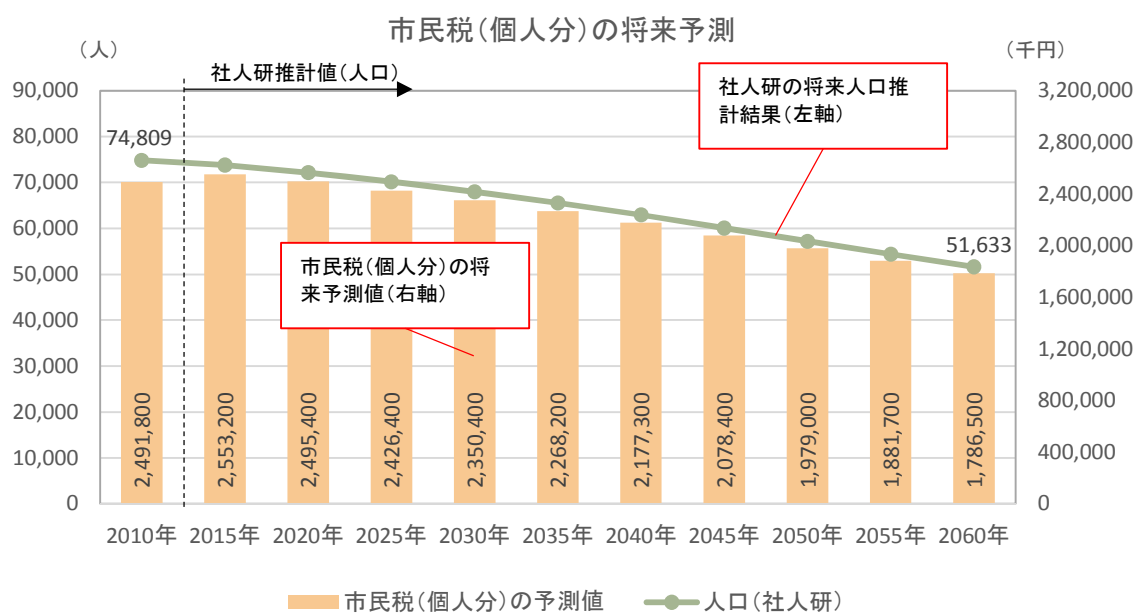
人口と地方税の推移をみると、1人当たりの市民税（個人分）は、3万5千円前後を推移しており、平成19年から平成25年までの平均1人当たりの市民税（個人分）は34,600円です。

今後、社人研の推計のとおり2060年にかけて人口が減少した場合、市民税（個人分）は、人口の減少とともに減少することが予測され、2060年の市民税（個人分）は、2010年から3割弱減少することが見込まれます。

地方税と人口の推移

項目	人口 (人)	1人当たりの 市民税個人分 (円/人)	地方税計 (千円)	うち 市民税 個人分	うち 市民税 法人分	うち 固定資産税	うち その他
H19	75,091	35,600	6,909,714	2,676,282	397,272	3,126,161	709,999
H20	74,993	36,000	6,935,739	2,696,635	367,540	3,176,867	694,697
H21	75,037	35,400	6,803,195	2,653,072	320,880	3,145,890	683,353
H22	74,809	33,300	6,738,290	2,491,819	356,309	3,193,046	697,116
H23	75,574	32,500	6,813,807	2,456,991	347,331	3,249,162	760,323
H24	75,591	34,600	6,759,341	2,618,401	337,957	3,055,331	747,652
H25	75,964	35,100	6,901,917	2,663,613	344,928	3,088,466	804,910
平均		34,600					

資料：市町村決算カード、市町村別決算状況調
人口は市町村決算カードに記載の各年度3月31日時点の住民基本台帳の人口
平成22年の人口は、国勢調査



第3章 人口の変化が将来に与える影響

老年人口と扶助費の関係より、老年人口1人当たりの扶助費は、30万円前後であり、平成22年から平成25年の平均は325,100円です。

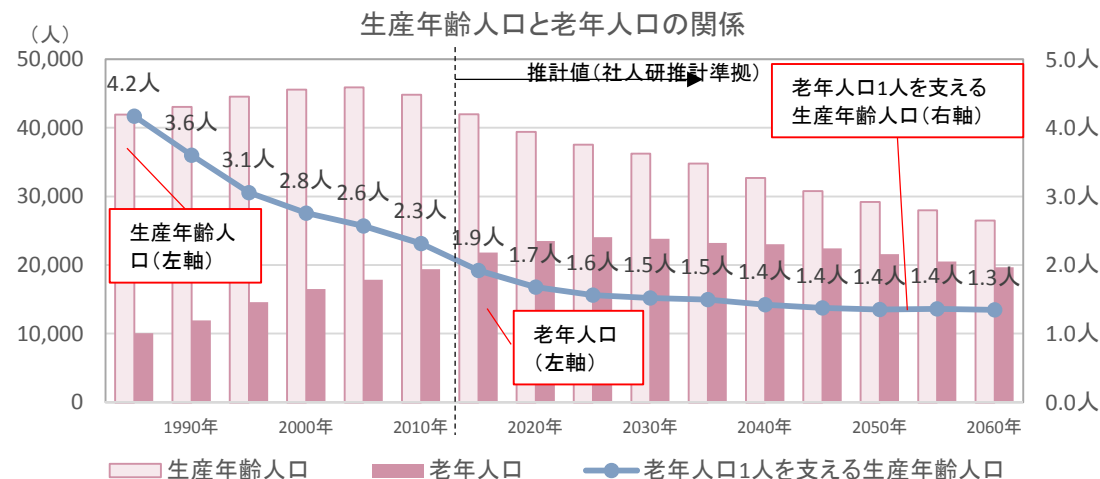
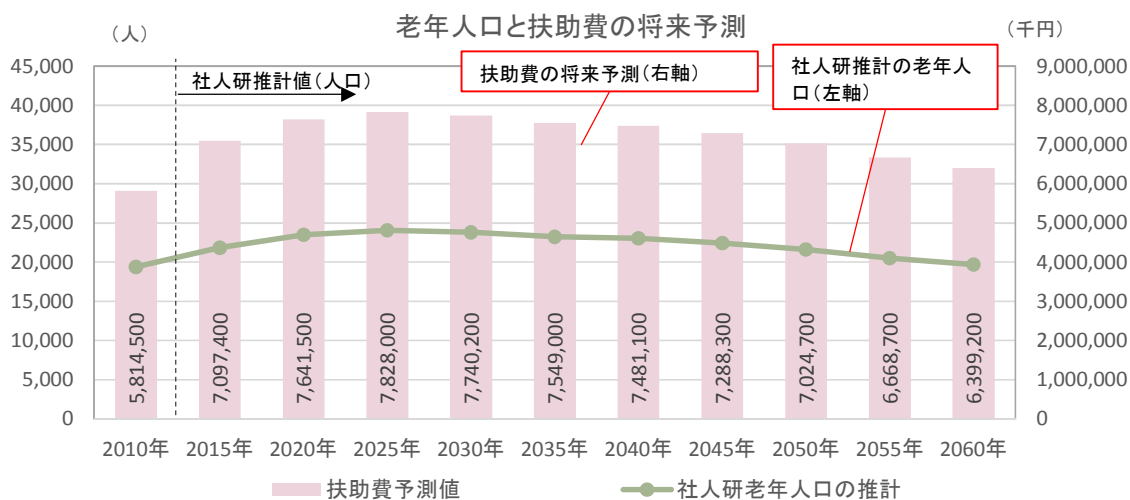
この1人当たりの金額が今後も続いた場合、社人研の老年人口の推計結果より、2060年の扶助費は約64億円となり、2010年より約1割増加することが予測されました。総務省においても、平成27年度は119.9兆円、平成32年度は131.7兆円、平成37年度は145.8兆円と、社会保障給付額は増加することが予測されています。

老年人口の動向と同じく扶助費も変動し、将来的に老年人口1人を支える生産年齢人口は、1.3人になることが予測されているため、市民税（個人分）の減少に加え、今よりも増加する扶助費により、人口減少、高齢化の進行は経済に大きな影響を与えることが予測されます。

老年人口と扶助費の推移

項目	老年人口 (人)	扶助費 (千円)	老年人口1人当たり の扶助費 (円/人)
H22	19,388	5,813,811	299,900
H23	19,328	6,470,068	334,800
H24	19,825	6,581,867	332,000
H25	20,495	6,834,542	333,500
平均値			325,100

資料：国勢調査、市町村決算カード



資料：国勢調査

第4章 本市の将来展望

1.市民の意識

本市では、人口の将来を展望するにあたり、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地域移住に関する希望等、地域創生の推進に必要なアンケート調査分析を行いました。調査内容及び配布数・回収数等は次のとおりです。

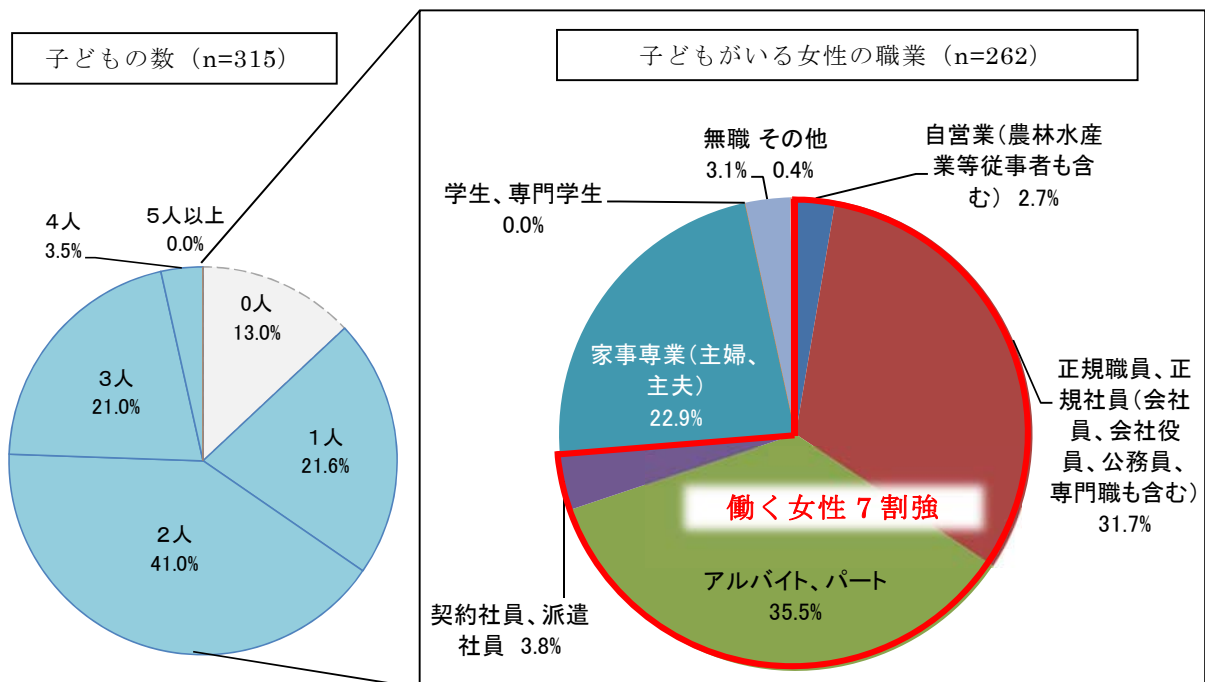
アンケート概要

内 容	配布数	回収数	回収率
地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査	1,700	494	29.1%
移住の希望に関する調査（U I J ターン・子育て期・退職期の移住等）	100	66	66.0%
地域企業の雇用動向調査	200	134	67.0%
高校生の将来動向調査	809	774	95.7%

調査1：地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査

【仕事と子育ての関係】

子どもがいる女性の職業では、「アルバイト、パート」が3割半ば、「会社員」が3割強であり、夫との共働き等含め働く女性は7割強と、子育てをしながら働く女性は多くなっています。



第4章 本市の将来展望

【子育て支援】

「年齢別子どもの数別の子育て支援」では、全体としては、「子育てと仕事を両立できる職場環境の整備」が最も多く、次いで、「子育てに関する経済的支援」、「保育所、幼稚園の充実」が多くなっています。

働きながら子育てを行っている女性が多い状況や、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない原因でも「子育てや教育にお金がかかる」が最も多い状況により、子育てにおいては、経済的な支援が最も望まれています。

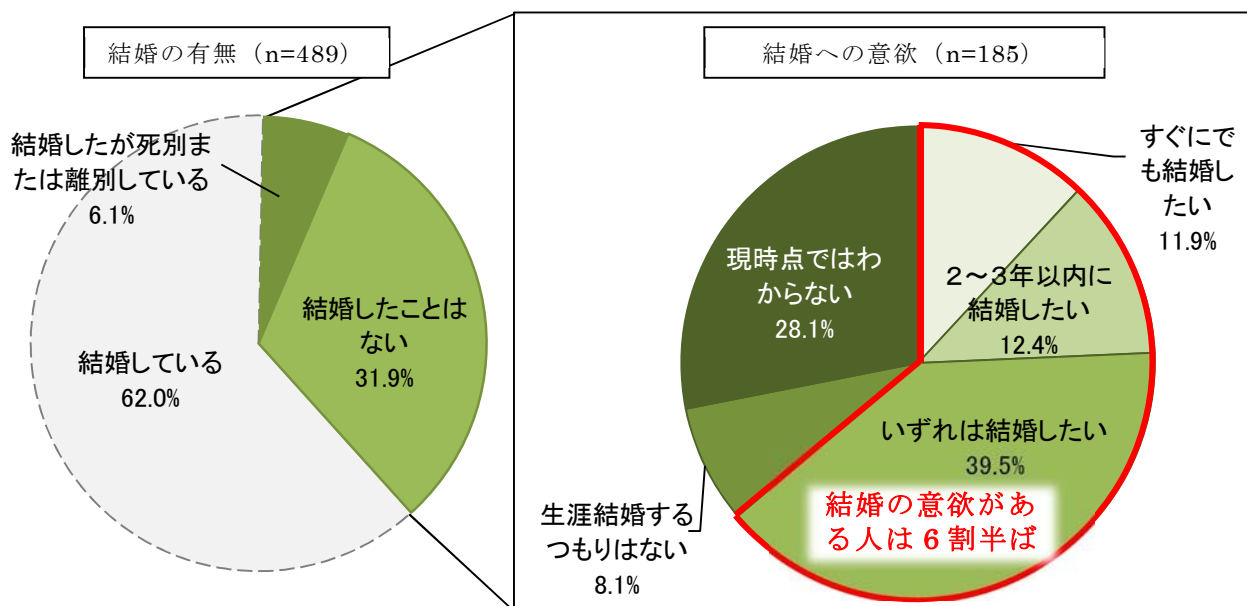
年齢別子どもの数別の子育て支援

項目	年齢	若い世代の経済的安定化	子育てと仕事を両立できる職場環境の整備	不妊治療に対する支援	妊娠・出産、子育てのための医療体制の整備	乳幼児検診などの保健サービスの実施	子育てに関する経済的支援	保育所、幼稚園の充実	一時預かりの充実	子育てに関する情報提供	子育てに関する相談支援	子育てに関する住宅面における支援	公園や子育て支援施設の充実	その他	有効回答数
		19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～24歳	4	0	0	2	0	4	3	1	0	1	0	1	0	14	
25～29歳	11	18	2	5	3	12	16	3	4	6	2	6	1	74	
30～34歳	16	30	8	11	1	26	27	10	2	14	1	15	0	131	
35～40歳	25	43	10	17	6	45	35	16	4	16	6	28	2	201	
40～44歳	20	49	9	9	4	37	34	21	5	7	4	25	4	188	
45～49歳	18	32	7	14	2	16	21	10	3	9	6	10	1	123	
合計	94	172	36	58	16	140	136	61	18	53	19	85	8	731	
子どもの数	0人	20	32	10	13	3	32	36	11	5	13	5	19	1	162
	1人	36	80	11	24	5	55	51	30	4	22	8	44	5	296
	2人	19	32	2	10	4	29	34	17	6	11	5	17	1	153
	3人	5	10	0	2	1	7	2	1	0	2	0	1	0	28
	4人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	80	154	23	49	13	123	123	59	15	48	18	81	7	639	

■ 回答数が最も多い項目
 ■ 回答数が2番目に多い項目
 ■ 合計の回答数が最も多い項目

【結婚への意欲】

調査対象者の3割強が「結婚したことがない」と回答しており、死別・離別も含め結婚の意欲がある人は6割半ばです。



【少子化に歯止めをかけるための市の支援】

「年齢別子どもの数別、結婚の有無別の少子化対策」では、「子育て・教育における経済的負担の軽減」が最も多く、次いで、「妊娠・出産しても安心して働き続けられる環境整備」が多くなっています。

少子化に歯止めをかけるためには、結婚・出産・子育てに関する経済的支援だけでなく、子育てしながら働くことができる環境づくりが求められています。

年齢別子どもの数別、結婚の有無別の少子化対策

項目		結婚の創出	正規雇用の経済的安定化	仕事と家庭の両立支援	相談体制や医療体制の充実	妊娠・出産・子育ての軽減	医療費、奨学金制度の充実	保育料、幼児教育費、子どもによる子育ての軽減	費用、奨学金制度の充実	子ども教育の充実	多子世帯に対する支援の充実	子育ての取得や再就職支援	見守る環境づくり	子育てと介護（ダブルケア）	その他	有効回答数
年齢	19歳	0	8	5	3	5	5	0	0	2	3	0	28			
	20～24歳	8	15	13	10	24	11	4	4	11	5	0	100			
	25～29歳	12	24	30	16	38	33	5	5	5	3	0	168			
	30～34歳	10	23	35	18	46	50	8	6	12	12	1	208			
	35～40歳	13	32	43	27	77	56	15	7	15	18	3	285			
	40～44歳	13	30	39	8	61	47	11	7	11	24	2	227			
	45～49歳	13	44	23	11	40	37	7	9	14	22	2	198			
合計		69	176	188	93	291	239	50	38	70	87	8	1214			
子ども	0人	5	21	31	13	49	43	3	7	8	11	1	180			
	1人	11	38	56	18	92	67	12	11	15	31	2	320			
	2人	8	17	24	10	47	32	19	7	8	6	1	172			
	3人	0	4	5	0	7	5	3	1	1	1	1	26			
	4人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計		24	80	116	41	195	147	37	26	32	49	5	698			
結婚	結婚している	23	90	124	56	209	157	36	29	36	57	5	760			
	結婚したが死別または離別している	4	15	9	2	15	15	3	2	6	6	1	71			
	結婚したことはない	40	71	55	35	64	67	10	7	28	25	1	377			
	合計	67	176	188	93	288	239	49	38	70	88	7	1208			

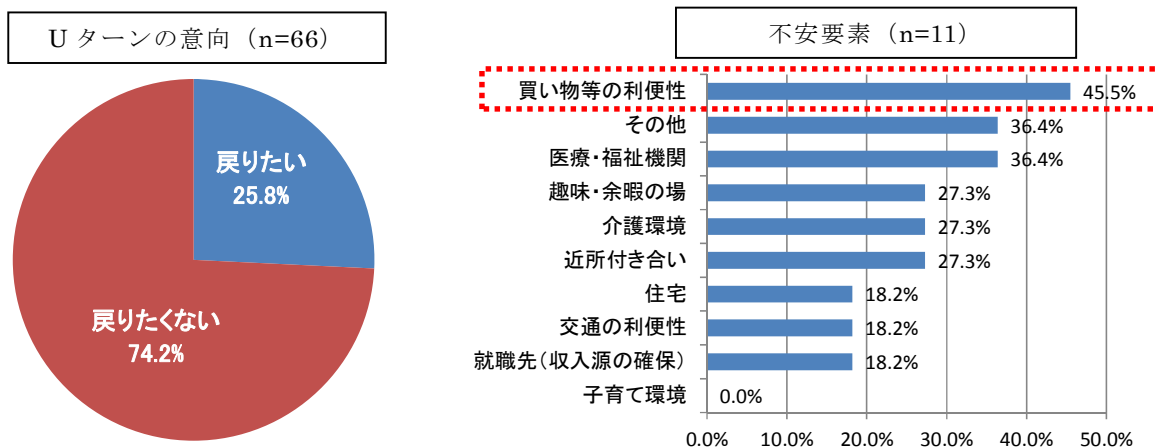
 回答数が最も多い項目
 回答数が2番目に多い項目
 合計の回答数が最も多い項目

第4章 本市の将来展望

調査2：移住の希望に関する調査

【Uターンの意向とUターンに対する不安要素】

回答者の多くは60歳以上であり、「戻りたい」（Uターンしたい）と感じている人は2割半ばに留まり、そのうち6割半ばがUターンに対して不安を感じています。不安となる要素は、「買い物等の利便性」が最も多く、次いで「医療・福祉機関」です。



【住みやすい環境づくり】

本市が「住みやすい」、「住み続けたい」、「戻りたい」と思えるまちづくりについて、全体では、「医療機能の充実」や「地域内の公共交通機関の充実」が最も多くなっています。

年齢別Uターン意向別の住みやすい環境づくり

■ 回答数が最も多い項目
■ 回答数が2番目に多い項目
■ 合計の回答数が最も多い項目

項目	地域内の公共交通機関の充実	医療機能の充実	求人や就労の支援	子育てのしやすい環境づくり	介護・福祉の充実	インフラの維持	商店街等の地域の活性化	豊かな自然の維持	行事・イベント	住宅整備支援（リフォームを含む）	買い物の利便性向上	その他	有効回答数
20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29歳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
30～39歳	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
40～49歳	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
50～59歳	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	6
60～69歳	10	5	5	3	3	2	5	4	1	5	0	0	43
70～79歳	7	14	4	4	11	1	2	7	0	1	5	2	58
80歳以上	3	5	4	2	1	2	2	4	0	0	3	2	28
合計	22	24	15	10	16	6	9	17	1	7	9	4	140
Uターン													
戻りたい	7	6	3	4	6	3	1	3	0	5	2	1	41
戻りたくない	15	18	12	6	10	3	8	14	1	2	7	3	99
合計	22	24	15	10	16	6	9	17	1	7	9	4	140

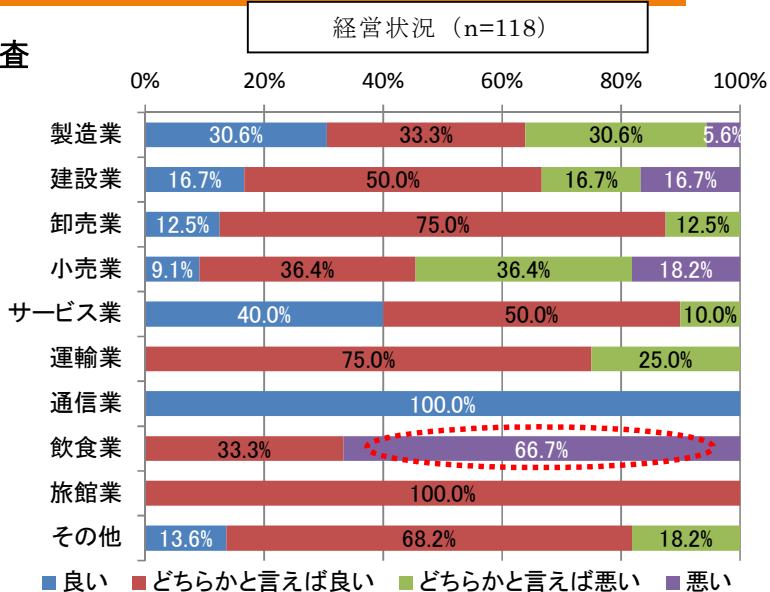
第4章 本市の将来展望

調査3：地域企業の雇用動向調査

【経営状況】

右図は、業種別経営状況の割合です。

全体としては、経営状況はよい傾向ですが、「小売業」と「飲食業」では、「どちらかと言えば悪い」や「悪い」と回答した割合が半数を超えています。

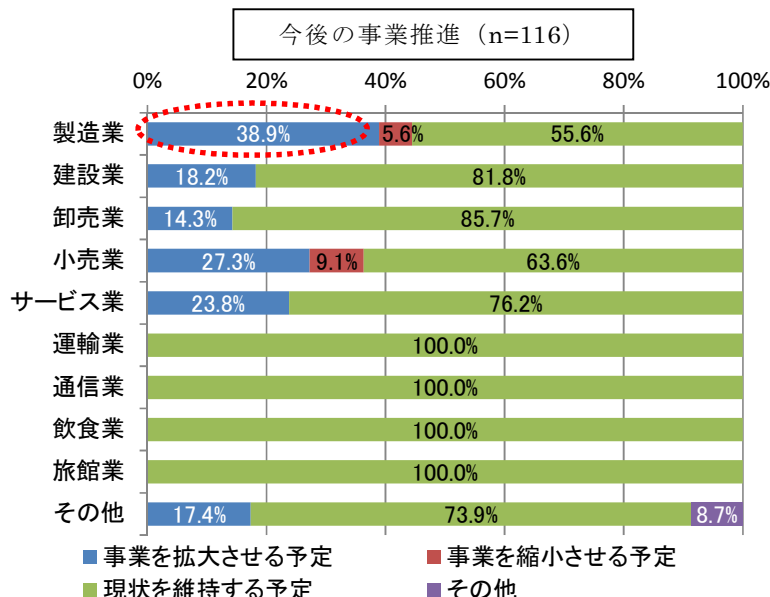


【経営状況】

右図は、業種別の今後の事業推進の割合です。

全体としては、経営状況はよい悪いに関わらず、現状を維持する業種が多くなっています。

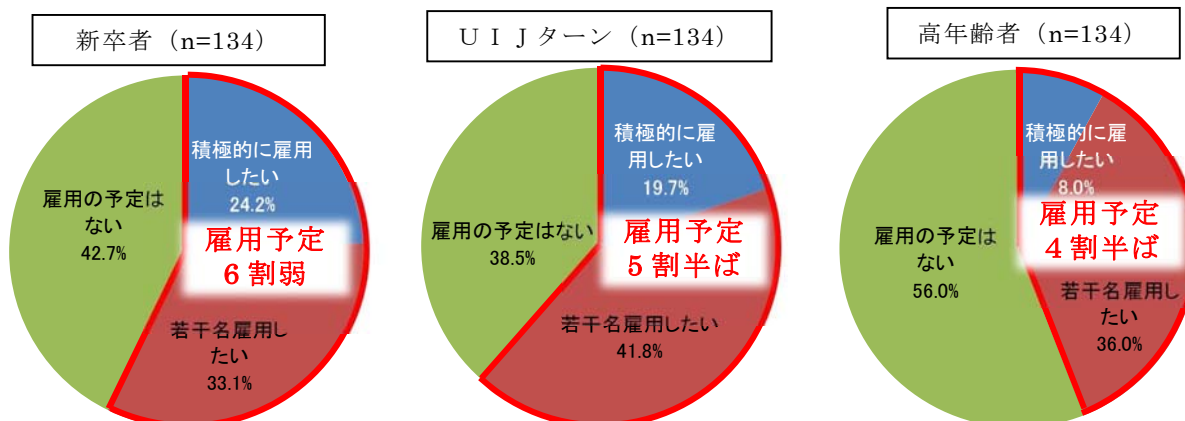
「製造業」では、「事業を拡大させる予定である」と回答した割合が4割弱で、他の業種よりも多い割合を占めています。



【雇用の予定】

下図は、今後の雇用予定の割合です。

「積極的に雇用したい」及び「若干名雇用したい」の割合は、新卒雇用が6割弱であり、U I Jターンの雇用は5割半ば、高齢者の雇用は4割半ばとなっています。



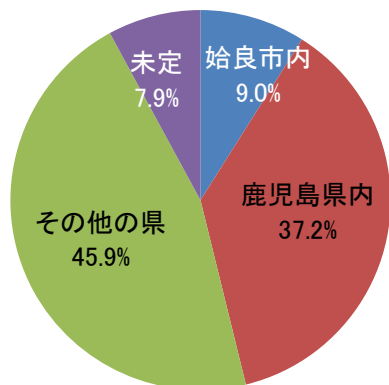
第4章 本市の将来展望

調査4：高校生の将来動向調査

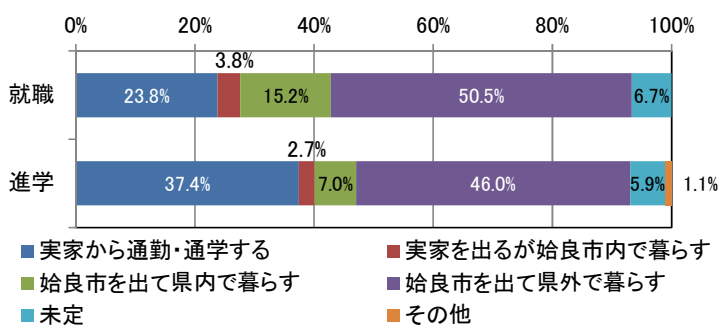
【将来の居住予定地】

「就職・進学希望場所」及び本市在住の学生の卒業後の「進路別の通勤・通学予定」です。「就職・進学希望場所」では、本市への希望は1割弱であり、多くが市外を希望していることがわかります。また、「進路別の通勤・通学予定」では、就職は3割弱、進学は4割程度しか本市へ残らないことがわかります。

就職・通学の希望場所 (n=379)



進路別の通勤・通学予定 (n=291)



【住み続けたいと思うために】

「居住地別、Uターン意向別、通勤・通学予定別の住み続けたい環境づくり」で、本市で就職したいと思うために必要な事項を整理した表です。

全体では、「正規雇用など若い世代の経済的安定」が最も多く、次いで「新たな企業の誘致の推進」となっています。また、「市内企業の情報の提供」や「インターンシップの積極的な実施」も多くみられます。

居住地別、Uターン意向別、通勤・通学予定別の住み続けたい環境づくり

■ 回答数が最も多い項目
■ 回答数が2番目に多い項目
■ 合計の回答数が最も多い項目

項目	市内企業の説明会の実施	市内企業の情報の提供	体験の漁業に関する職場	積極的なインターンシップの実施	新たな企業の誘致の推進	不動産と連携した新会社	新規事業の起業に対する支援	正規雇用など若い世代の経済的安定	その他	有効回答数
居住地	始良市に住んでいる	40	83	21	67	88	55	167	9	557
	始良市外に住んでいる	51	86	10	84	88	98	211	14	681
全体	91	169	31	151	176	153	66	378	23	1238
Uターン	希望する	6	14	2	10	9	6	27	0	78
	希望しない(住みたくない)	4	12	3	7	20	4	15	1	70
	未定	14	29	8	30	36	21	52	4	200
全体	24	55	13	47	65	31	14	94	5	348
通勤・通学	実家から通勤・通学する	11	26	2	16	19	16	46	2	145
	実家を出るが始良市内で暮らす	1	2	1	2	2	1	2	0	11
	始良市を出て県内で暮らす	5	8	1	11	4	4	11	1	48
	始良市を出て県外で暮らす	13	34	10	26	59	18	70	6	246
	未定	3	1	1	5	4	1	6	0	24
	その他	0	1	0	2	0	0	1	0	4
全体	33	72	15	62	88	40	23	136	9	478

2. 目指すべき将来の方向

(1) 市の課題

① 自然減の上昇と高齢化

本市は、転入が転出を上回る社会増を推移しており、昭和45年以降、人口は増加し続けています。しかし、老年人口の割合も上昇し続け、超高齢社会に突入しています。また、死亡数は増加傾向であるものの、出生数は横ばいであり、自然減が続いています。高齢化に伴い死亡数は今後も増加する可能性があるため、人口を維持し続けるためには、引き続き社会増への対策を講ずるとともに、自然増対策により死亡数と出生数の差を少なくしていくことが必要です。

② 晩婚化の進行と結婚に対する意識

本市の未婚率の推移では、平成12年以降、年齢別の未婚率は上昇し続けており、晩婚化の傾向が見られます。しかし、合計特殊出生率については、県内の中では低い状況ではありますが近年上昇傾向が見られます。

市民のアンケート調査において、未婚者、死別・離別の人のうち、いずれ結婚を考えている人の割合は6割半ばとなっています。未婚の理由については、経済的理由や希望の相手との出会いの場の不足が多く挙げられています。

一人ひとりの多様な生き方や個人の意思を尊重し、結婚を支援する仕組み作りを行い、結婚・妊娠・出産について希望がかなう社会をつくる必要があります。

③ 子育てがしやすい環境づくり

市民のアンケート調査において、子どもがいる女性の中で夫との共働き等含め働く女性は7割強と、子育てをしながら働く女性は多くなっています。

また、現実と理想とする子どもの数との関係では、理想の子どもの数より現在の子どもの数が少ない人は4割弱です。その理由としては、「子育てや教育にお金がかかる」や「収入が不安定」等、経済的な理由が挙げられています。

そのため、子育てをしながら働くことができる環境づくりや、子育てがしやすい環境づくりが課題です。

④ 安定的な雇用の創出

本市の就業者数は、第1次、第2次産業は減少し続けており、近年では第3次産業の就業者数も減少しています。

地域企業の雇用動向調査では、本市で活動しやすいと感じている企業は8割弱であるものの、経営状況においてよいと感じている企業は7割弱です。

高校生の将来動向調査では、本市で就職するためには、正規雇用等の若い世代の経済的安定が最も多くなっています。

企業が今後も活動しやすいと感じられる経済状況を維持するとともに、若い世代に安定して雇用してもらえる雇用の場の創出が課題です。

⑤ 地域間の連携

本市は、時代とともに多くの公共施設の整備を進めてきました。近年では、時間の経過とともに老朽化は進行し、公共施設の改修や建替え等を行っていく必要があります。しかし、少子高齢化とともに、利用者数の変化や利用者の年齢層も変わってきており、財政的な理由からも公共施設の維持管理が大きな問題となっています。

少子高齢化が進行や公共施設の老朽化が進行しているのは本市だけでなく、時代にあっただまづくりを進めるためにも、周辺地域と連携を図っていくことが課題です。

⑥ 新たな人の流れをつくる

本市では、人口減少が続く他市町村とは異なり、社会増による人口増加が続いています。

回答者の多くが60歳以上であった移住の希望に関する調査において、戻りたいと考えている人はわずか2割半ば程度であり少なくなっています。高校生の将来動向調査では、就職や進学で本市を出てしまう人は、就職で6割半ば、進学で5割強と多くなっています。

戻りたいと考えている人、就職や進学を機に市外に出てしまう人等が帰ってきやすい環境をつくり、新たな人の流れをつくるのが課題です。

(2) 目指すべき将来の方向

本市の現況分析や人口の変化が将来に与える影響、市民や企業等のアンケート調査等を踏まえ、本市の目指すべき将来の方向を以下のように定めます。

方向 1

地域資源を活かした活力ある産業、雇用をつくる

方向 2

魅力あるまちをつくり、新しいひとの流れをつくる

方向 3

結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

方向 4

生涯すこやかで、いきいきと暮らし、支え合える地域をつくる

3.人口の将来展望

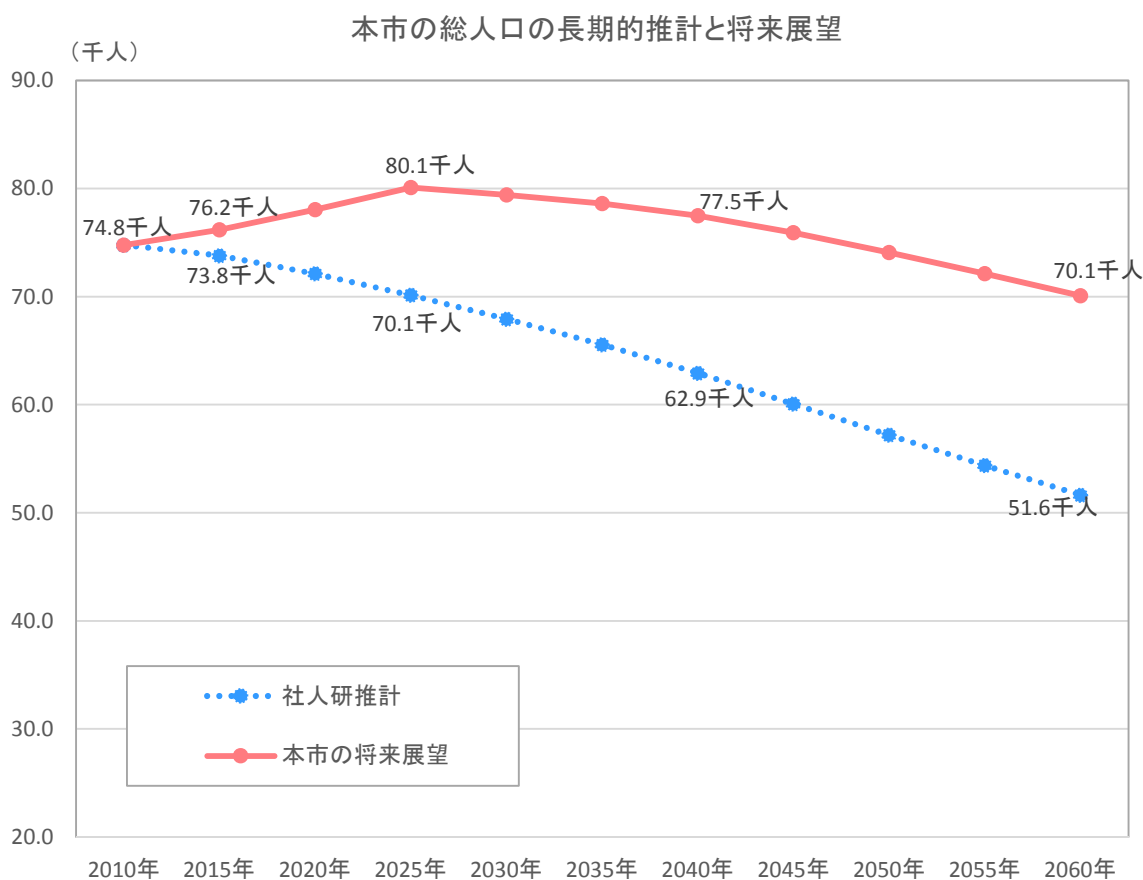
2015(平成 27)年 6 月 1 日時点の住民基本台帳の人口では、本市の人口は 76,169 人であり、社人研推計の平成 27 年よりも人口は多くなっています。特に、転入を転出が上回る社会増が続いており、今後すぐに社会減へ変化するとは考えにくい状況です。また、現況やアンケート調査により市の課題が明らかとなりました。

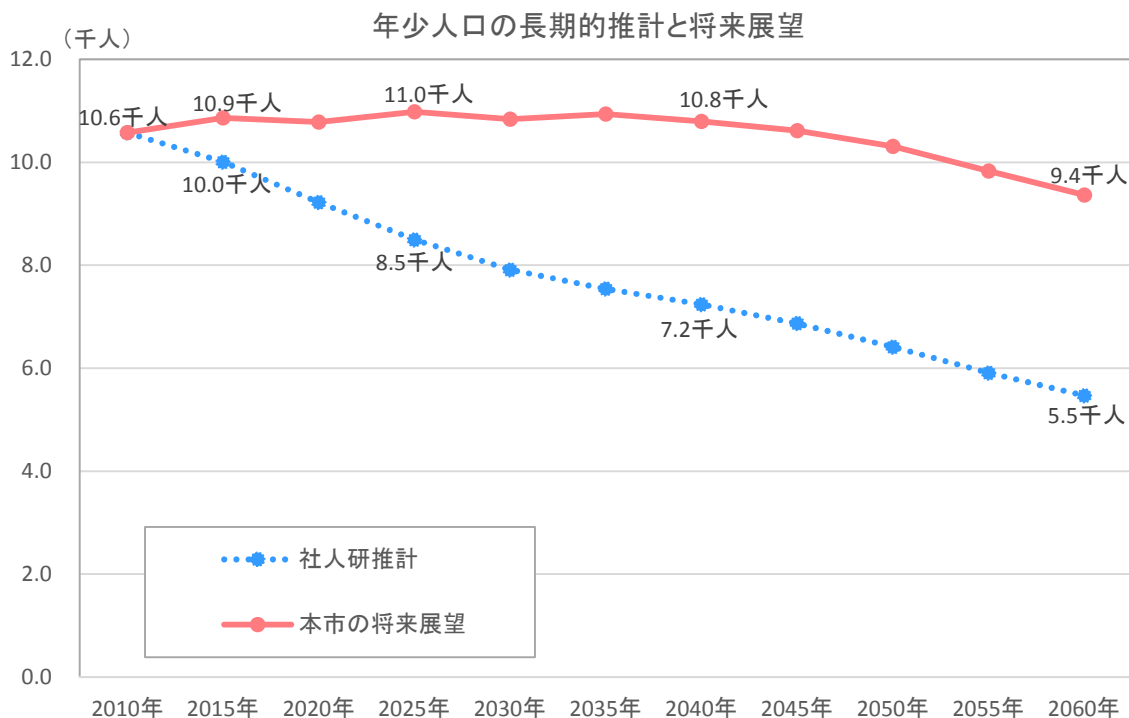
現況や検証結果等を踏まえ、今後総合戦略における施策誘導により、総合戦略の期間（5 年間）に加え施策効果が持続すると予測される期間（5 年間）の計 10 年間において、社会増減を 2.0 倍程度増加させ、その後徐々に減少させました。

本市では、上記設定を踏まえ、2025（平成 37）年に 8 万人、2060（平成 72）年に 7 万人を目標とします。

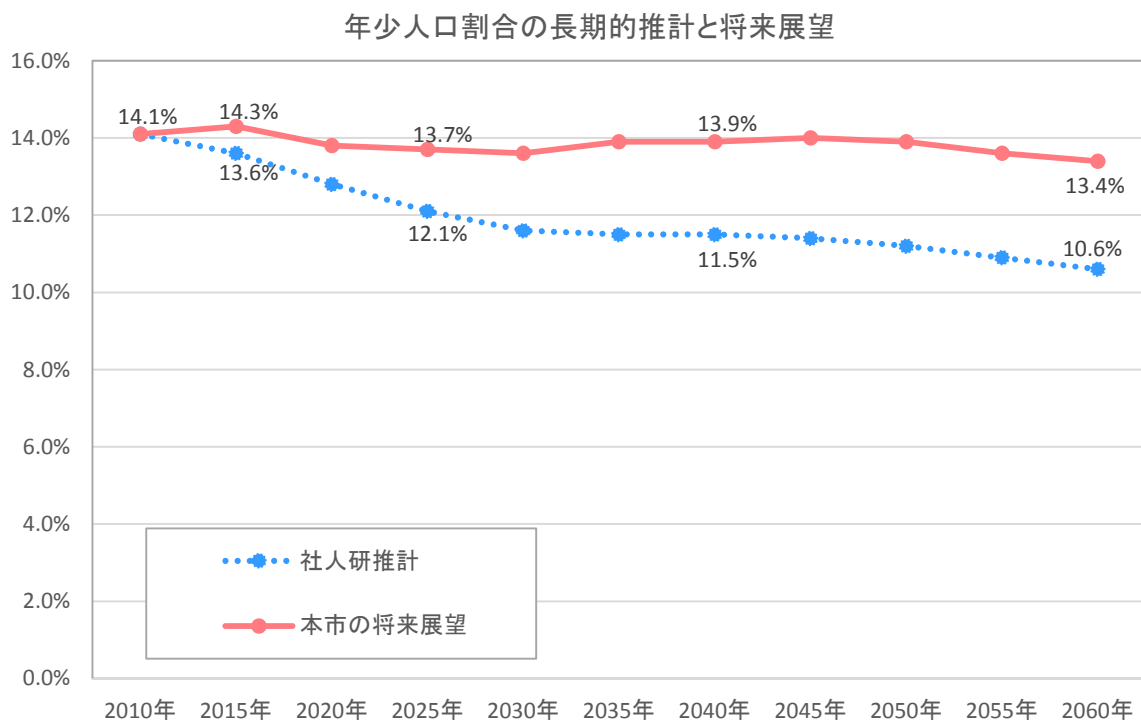
2025 年目標人口： 8 万人

2060 年目標人口： 7 万人



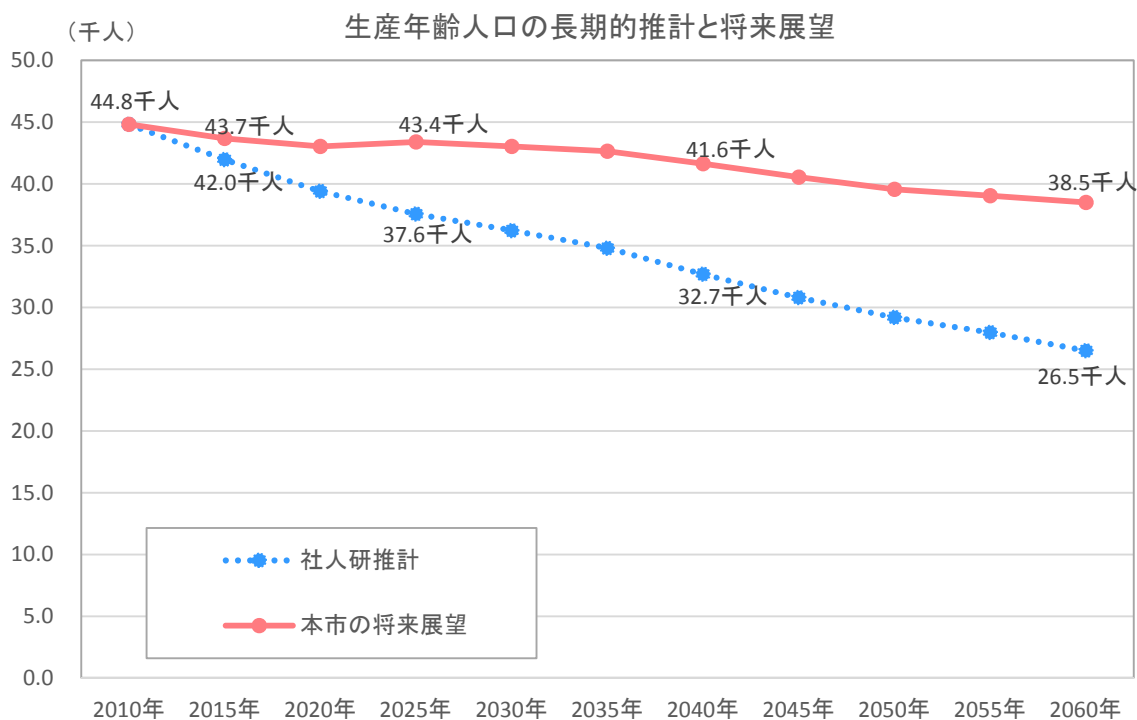


年少人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	10.6千人	10.0千人	9.2千人	8.5千人	7.9千人	7.5千人	7.2千人	6.9千人	6.4千人	5.9千人	5.5千人
本市の将来展望	10.6千人	10.9千人	10.8千人	11.0千人	10.8千人	10.9千人	10.8千人	10.6千人	10.3千人	9.8千人	9.4千人

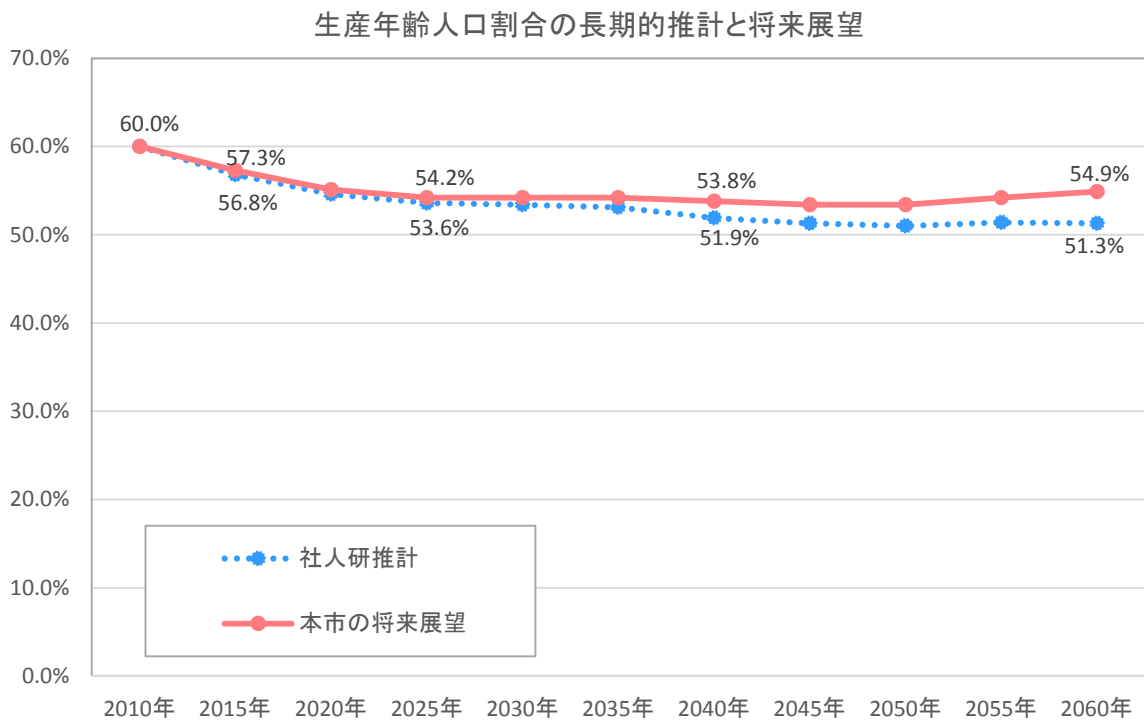


年少人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	14.1%	13.6%	12.8%	12.1%	11.6%	11.5%	11.5%	11.4%	11.2%	10.9%	10.6%
本市の将来展望	14.1%	14.3%	13.8%	13.7%	13.6%	13.9%	13.9%	14.0%	13.9%	13.6%	13.4%

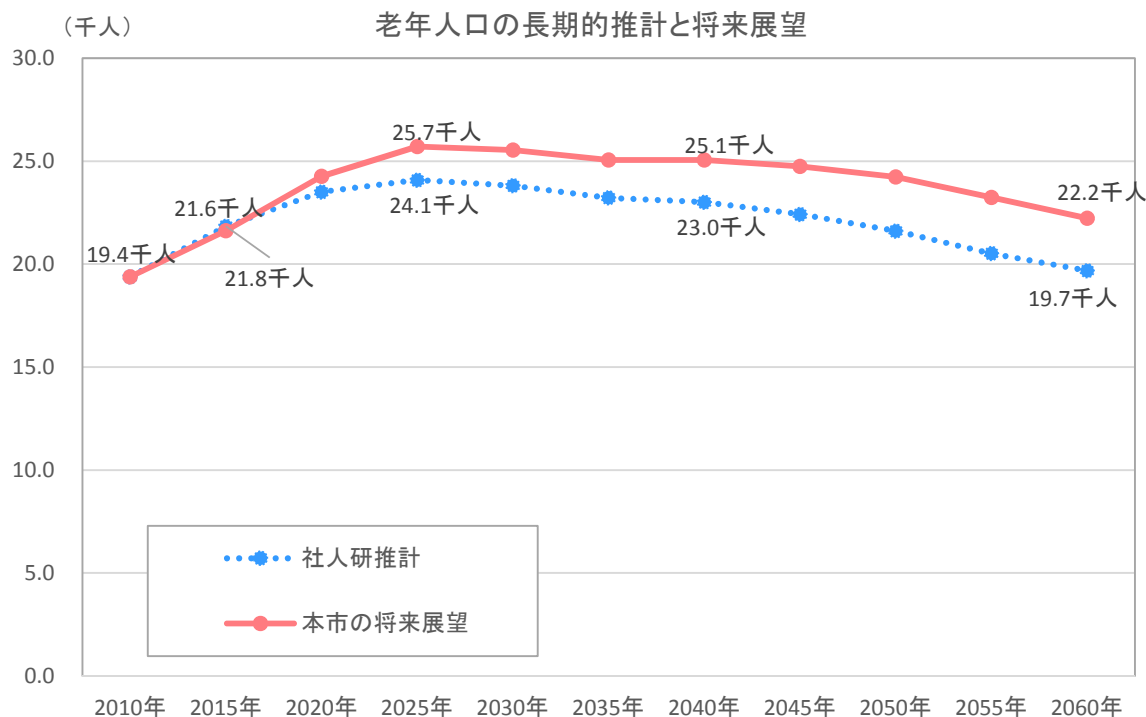
第4章 本市の将来展望



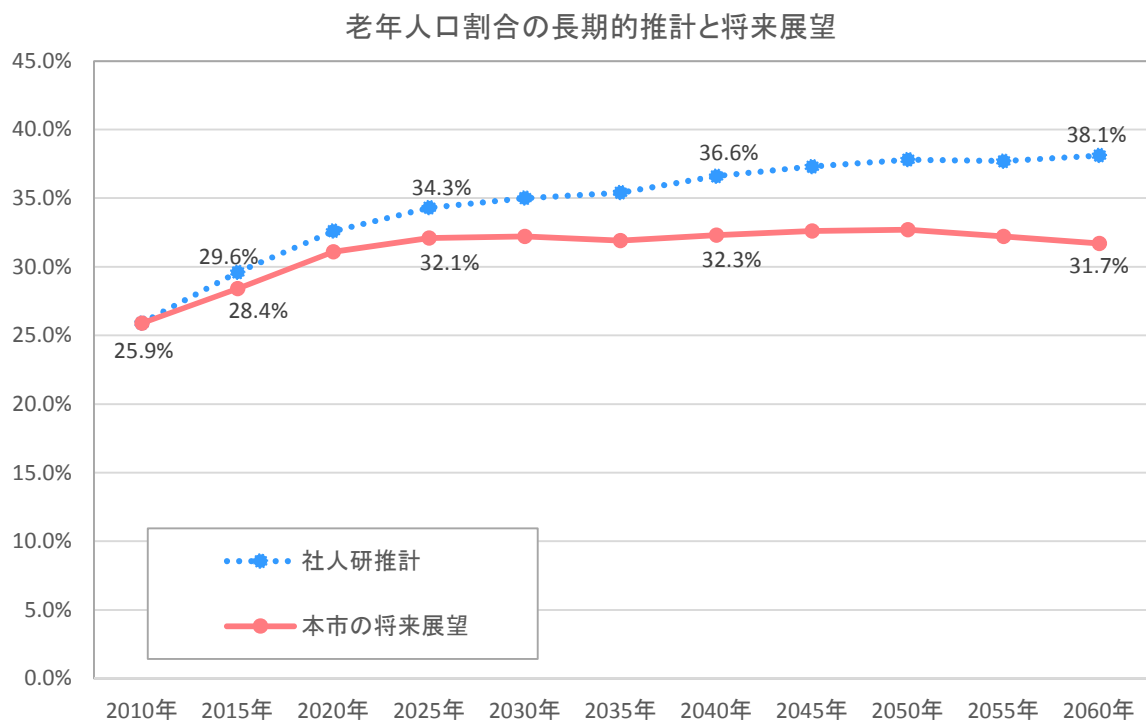
生産年齢人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	44.8千人	42.0千人	39.4千人	37.6千人	36.2千人	34.8千人	32.7千人	30.8千人	29.2千人	28.0千人	26.5千人
本市の将来展望	44.8千人	43.7千人	43.0千人	43.4千人	43.0千人	42.6千人	41.6千人	40.5千人	39.5千人	39.0千人	38.5千人



生産年齢人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	60.0%	56.8%	54.6%	53.6%	53.4%	53.1%	51.9%	51.3%	51.0%	51.4%	51.3%
本市の将来展望	60.0%	57.3%	55.1%	54.2%	54.2%	54.2%	53.8%	53.4%	53.4%	54.2%	54.9%



老年人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	19.4千人	21.8千人	23.5千人	24.1千人	23.8千人	23.2千人	23.0千人	22.4千人	21.6千人	20.5千人	19.7千人
本市の将来展望	19.4千人	21.6千人	24.3千人	25.7千人	25.5千人	25.1千人	25.1千人	24.7千人	24.2千人	23.2千人	22.2千人



老年人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	25.9%	29.6%	32.6%	34.3%	35.0%	35.4%	36.6%	37.3%	37.8%	37.7%	38.1%
本市の将来展望	25.9%	28.4%	31.1%	32.1%	32.2%	31.9%	32.3%	32.6%	32.7%	32.2%	31.7%

— 用語解説集 —

か行

- * 公共施設マネジメント白書
市が保有する施設の全体像を、その設置、利用、コスト、建物の状況等を明らかとし、市民に公共施設の現状や課題、地域配置の状況などを共有し、今後の公共施設の在り方を検討するための基礎資料である。
- * 合計特殊出生率
人口統計の指標であり、一人の女性が一生に産む子どもの平均数。
- * 交通ネットワーク
道路や港湾、鉄道といった交通関連施設の交通網。都市の活動を支える基盤として重要な役割を担っており、災害時にも人命救助や消火活動、物資輸送等の機能を有している。
- * 高齢社会、超高齢社会
総人口に対する老年人口の割合が14%以上を高齢社会といい、21%以上を超高齢社会という。
- * 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）
国立社会保障・人口問題研究所は、1996年に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により誕生した厚生労働省に所属する国立の研究機関である。この機関では、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
- * 子ども女性比
 t 年の0～4歳の人口（男女計）を、同じく t 年の15～49歳女性人口で割った値。

さ行

- * 生産年齢人口
年齢が、15～64歳までの人口。
- * 自然動態・社会動態
一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きを自然動態といい、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きを社会動態という。

- * 自然増減・社会増減
出生者数から死亡者数を差し引いたものを自然増減といい、他市町村及び海外からの転入者数から転出者数を差し引いたものを社会増減という。
- * ジャンクション
道路において異なる方向に進もうとする複数の車両を中心とした交通を制御し、交通事故を最小限にするために設けられた施設。
- * 0～4歳性比
t年における0～4歳女性人口100人あたりの0～4歳男性人口。
- * 新興住宅地
昭和52年8月に造成開始された始良ニュータウン（西始良地区）のこと。この造成により、約3,700人、約1,300世帯が増加した。
- * 総合戦略
まち・ひと・しごと創生法に基づき、自治体が人口を確保することをメインとした戦略。

た行

- * 耐震基準
耐震基準は、建物が自身の震動に耐え得る能力を定めるものであり、1923年の関東大震災の翌年に施行された基準である。1981年に地震による建物の倒壊を防ぐだけでなく、建物内の人間の安全を確保することに主眼が置かれた新耐震基準が誕生した。旧耐震基準では、「震度5程度の地震に耐え得る住宅」の規定を、新耐震基準では、「震度6以上の地震で倒れない住宅」と変わっている。
- * 大規模小売店舗立地法
大店立地法。大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）に代わって制定され、平成10年6月3日交付、平成12年6月1日から施行されている。大規模小売店舗は、日常的に利用される不特定多数の来客、来車、大規模な物流等を伴うため、周辺的生活環境に影響を及ぼす可能性がある施設である。そのため、大規模小売店舗の設置者が配慮すべき事項として、立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定め、大型店と地域社会との融和を図ることを目的としている。対象となる店舗規模は、店舗面積の合計が1,000㎡以上の店舗である。
- * 特化係数
始良市の産業別就業者比率を国の産業別就業者比率で除したものの。
- * 統廃合
組織などを廃止したり合併・統合すること。

な行

- * 年少人口
年齢が、0歳～14歳までの人口。

は行

- * 晩婚化
世間一般（国民）の平均初婚年齢が過去と比較して高くなることいい、通常の結婚年齢よりも遅く結婚することを意味する。
- * ベイズ推定値
小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率や標準化死亡比でみる場合、特に出生数や死亡数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生・死亡の動向を把握することが困難である。これは、標本数（出生数や死亡数）が少ないため、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためである。このような場合において、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させることが可能な推定方法をベイズ推定といい、合計特殊出生率、標準化死亡比の推定にあたっての有力な手法である。
- * ベビーブーム
赤ん坊の出生率がとても高いこと。日本では第2次大戦後の昭和22年から昭和24年頃を第1次ベビーブームといい、その世代が親になった昭和46年から昭和49年頃を第2次ベビーブームという。

や行

- * U I Jターン
Uターンは、地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻ることをいう。
Iターンは、出身地とは別の地方に移り住む、特に都市部から地方部に移り住むことをいう。
Jターンは、地方から大都市へ移住したものが、生まれ故郷の近くの（元の移住先よりも）規模の小さい地方大都市圏や中規模な都市に戻り定住することをいう。

ら行

- * 老年人口
年齢が、65歳以上の人口
- * リーマンショック
アメリカの大手銀行の破綻とそれを原因とする世界同時不況のことをいう。リーマ

ンショックの原因は、アメリカの住宅バブルの崩壊とそれに伴うサブプライム問題と言われており、これにより日本では外国為替市場における円高が進んだ。



始良市人口ビジョン／平成 28 年 2 月策定

発行／始良市 企画政策課

〒899-5492 鹿児島県始良市宮島町 25 番地

TEL : 0995-66-3111 FAX : 0995-65-7112

E-mail:kikaku@city.aira.lg.jp